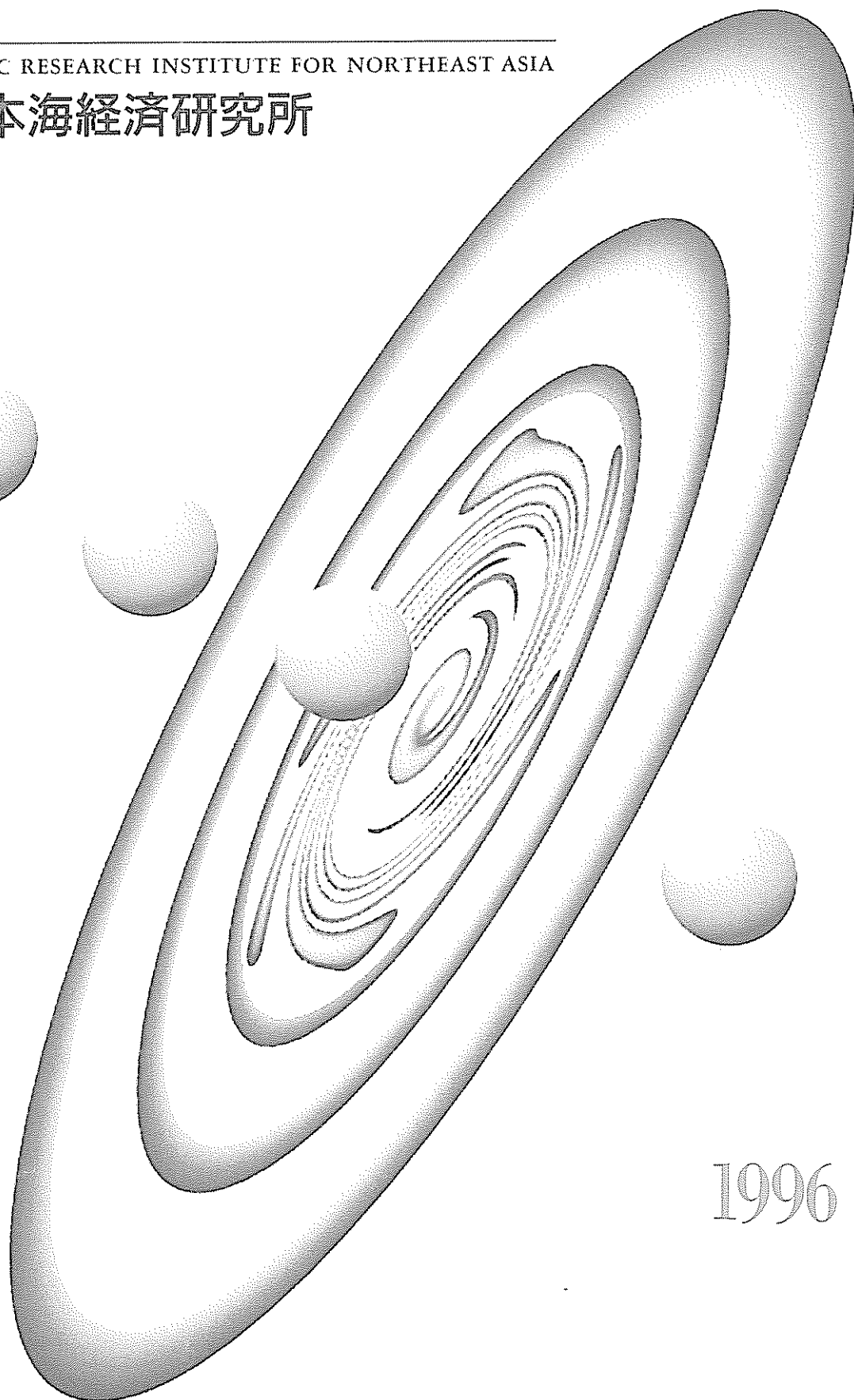




ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1996 Vol.11

目 次

産業連関表にみる黒龍江省－「経済地図」に表れたその特徴

ERINA所長 赤戸駿太郎 …… 3
研究員 川村 和美
同 上 房 文慧

中国における産業構造の変化と第9次五カ年計画期の政策課題

ERINA研究員 藤 鑑 …… 5

ロシア製造企業の現状と展望－NRI/ERINA企業活動実態調査から－

(株)野村総合研究所 主任研究員 宮部潤一郎 …… 13

The Pacific Provinces of Russia: Central-Local Government Relationships

(ロシアの極東地域における中央政府と地方政府の関係)

東京大学客員研究員、ERINA客員主任研究員 ウラジミル・イワノフ …… 17

[資料]

極東長期発展プログラムの概要 …… 27

ザルピノ鉄道建設現場視察記－完成が待たれる琿春－ザルピノ間鉄道

ERINA研究員 川村 和美 …… 31

北東アジア経済の動向 …… 34

中国及び東北三省の労働構造 …… 34

ロシアの国家財政の動向 …… 37

朝鮮民主主義人民共和国の財政 …… 39

モンゴルの人口と労働人口 …… 41

経済交流部だより …… 44

研究所だより …… 46

産業連関表にみる黒龍江省

— 「経済地図」に現われたその特徴

ERINA所長 尖戸駿太郎
" 研究員 川村 和美
同 上 房 文慧

地域産業連関表が産業経済を知るための基礎的なデータベースであることはよく知られている。マクロデータがGDPや生産・支出の合計値に関する情報を与えるのに対し、産業連関表は生産構造と最終消費構造の情報について「部門別の需給バランス」のかたちで輸出入上の特性とも齊合せながら産業経済の構造を平明に伝えてくれるからである。これを地域経済に応用したものが地域産業連関表である。この表を用いれば論点はより鮮明となり、実証性を欠いた空虚な政策論争がいかに無意味か一目瞭然となり、研究者と政策担当者相互の理解も促進される。産業連関表を欠いた政策思考はあたかも「海図なき航海」に似て、いつも漂流の危険にさらされる。

さて中国政府は産業連関表の推計をかなり昔からやっており、とくに1987年と1992年の全国表は貴重な情報基盤として世界の専門家や政策立案者が等しく注目するところとなった。ただ大国であるだけに国内の地域別の産業連関表の発表は遅れており、これまで地域別の経済圏に関する本格的分析は困難であった。

ところが昨年、黒龍江省政府は1995年の統計年鑑において、全国に先がけて本格的な地域産業連関表（33部門）を発表し関係者を驚かした。地域産業連関表は地域経済の総合開発のための基礎的な情報基盤であるだけに、たとえ1年限りの表であってもその意義は極めて大きい。いわば患者の健康状態を単に外からだけでなく、CTスキャンで頭脳から内臓まで「輪切り」にして透視したような画期的な効果をこの表はもっているのである。

以下、黒龍江省経済の特徴を、この産業連関表の枠のなかから眺めつつ、1992年の地域経済の姿を浮彫りにしてみよう。本表は原表を国際比較用に27部門に統合したものである。

まず本表の見方であるが、表を縦列にそって眺めると当該生産部門の生産に使われた投入額の部門別内訳—即ち費用構造、例えば食品製造（6番）に用いられた農林水産物（1番）は71億元（1番の横と6番の縦の交点）でその省内生産の合計は177億元である。この割合は40.1パーセントで、これは投入係数と呼ばれる。つぎに表を横列にそって眺めると当該部門の生産物に対するユーザー、例えば前

記の食料品の住民消費需要が81億元（6番の横と住民消費の縦の支点）であることがわかる。

ところで黒龍江省は中国の東北部でも最も北部に位置するいわば辺境の地である。しかしその面積は45万平方キロメートルで日本列島全域を凌ぐ広さであり、人口こそ3640万人と日本の4分の1強に過ぎないが、国際的には台湾の1.6倍、ヨーロッパではスペイン、ポーランドなみの大きさであり、いわば中規模の国民経済圏のレベルに匹敵する。

以下、第1表および本稿に含められなかったデータも用いて、黒龍江省経済の特徴を4点指摘しておく。（なお、第2表では参考までに生産の特化係数を掲げ、他の東北2省とも比較可能にしてある）。

第一、1人当たりの所得水準は全国平均なみであるが、中国最大の大庆油田に代表される石油や石炭、電力ガスなどのエネルギー資源は豊富であり、重化学化の素地は大きい。また、^{ソウマ}松嫩・三江両平原に代表される農業や林業も相対的には豊かである。ただ気象現象に恵まれず、長い冬場はどうしても生産活動に不利が生じ易い。

第二、製造業では化学（とくに医薬品）、ゴム製品、紙パルプがすぐれており、逆に繊維、皮革、雑貨、家電製品などは非常に遅れている。換言すると、重と軽のバランスは必ずしもとれていない。

第三、インフラ面では運輸業（とくに旅客輸送）が遅れており、これは地域経済の発達に阻害要因となっている。また面積が広大なため鉄道網は広域に展開されているが、複線化や電化の遅れは著しい。

第四、都市化はかなり進んでおりハルビン（530万人）、チチハル（140万人）、チャムス（60万人）、伊春（86万人）、大庆（99万人）などの大都市では流通・金融の組織化は一応進んでいる。

以上のように、生産面では地域特性があるが、最終需要である民間消費や投資のパターンは、全国表に比して目立った変化はみられない。ただ民間消費のエンゲル係数（農林水産と食料品支出の和の比率）が全国平均を若干下回っているのは、僅かながら黒龍江省の所得水準が相対的に平均を上廻ることを反映したものであろう。

投資については、対GDP比率は全国平均(0.312)を若干下廻る0.284であり、成長速度の相対的遅れが目立っている。これは原油生産の頭打ちによるところも大きいと思われる。

最後に、移出入バランスであるが、上述した生産構造上の特性を反映して、大幅な原油の移輸出が突出し、これに続いて食料品、その他鉱物の移輸出が目立つが、他の部門とくに工業品は化学をも含めて殆どの部門で一律に移輸入超過となっている。このように、内外貿易構造上のアンバランスが大きい。

以上が表にみるCTスキャン上の撮影結果であるが、一歩分析面にも踏み込んで行った計測結果は、第1表の右端に示す通りである。この3つの係数はさきの投入係数を省

内生産と省外生産とに区別し、前者の省内生産のみの投入係数の逆行列をまず計算し、この逆行列の列和と行和をそれぞれの係数について標準化した数値である。この場合前者を影響力係数(後方連関効果)、後者を感応度係数(前方連関効果)と呼び、両者の和を総合効果と呼んでいる。この欄に示す前方連関と後方連関ならびにその和としての総合効果は、黒龍江省経済の部門別にみた活性度を示す指標である。とくに両者の和が高いのは、化学、石油、石炭製品、一次金属、一般機械、商業ならびに金融保険で、意外に低いのは運輸部門(とくに旅客)である。これらのより詳細な分析については、他の機会で改めて論じたい。

第2表 1992年の東北三省の生産特化係数[※]

遼寧省				吉林省				黒龍江省			
コードNo	部門別	生産特化係数	順位	コードNo	部門別	生産特化係数	順位	コードNo	部門別	生産特化係数	順位
312	鉄鋼	4.37	1	307	化学	6.03	1	220	原油・ガス	13.56	1
307	化学	3.87	2	317-319	輸送用機械	5.04	2	303	製材・木製品	3.88	2
220	原油・ガス	2.99	3	800	通信	3.47	3	120	林業	3.48	3
309	ゴム製品	1.83	4	303	製材・木製品	3.46	4	210	石炭業	3.24	4
313	非鉄	1.75	5	120	林業	2.29	5	307	化学	2.15	5
317-319	輸送用機械	1.59	6	600	商業	1.53	6	309	ゴム製品	1.58	6
500	電気・ガス	1.52	7	500	電気・ガス	1.47	7	600	商業	1.49	7
210	石炭業	1.41	8	305	紙・パルプ	1.47	8	500	電気・ガス	1.46	8
230	金属鉱業	1.33	9	309	ゴム製品	1.45	9	400	建設	1.40	9
130	漁業	1.32	10	220	原油・ガス	1.44	10	110	農業	1.30	10
315	一般機械	1.27	11	110	農業	1.39	11	301	食品・たばこ	1.18	11
800	通信	1.22	12	301	食品・たばこ	1.24	12	305	紙・パルプ	1.03	12
308	石油・石炭製品	1.15	13	210	石炭業	1.14	13	308	石油・石炭製品	0.83	13
600	商業	1.07	14	306	印刷・出版	1.09	14	320	精密機械	0.78	14
400	建設	1.04	15	400	建設	1.07	15	315	一般機械	0.77	15
316	電気機械	1.01	16	312	鉄鋼	0.87	16	910-920	金融・不動産・その他サービス	0.75	16
311	窯業	0.83	17	311	窯業	0.83	17	317-319	輸送用機械	0.69	17
305	紙・パルプ	0.83	18	320	精密機械	0.82	18	800	通信	0.64	18
320	精密機械	0.81	19	230	金属鉱業	0.76	19	230	金属鉱業	0.61	19
314	金属製品	0.76	20	910-920	金融・不動産・その他サービス	0.71	20	312	鉄鋼	0.56	20
110	農業	0.73	21	315	一般機械	0.63	21	304	家具	0.56	21
290	その他鉱業	0.64	22	314	金属製品	0.54	22	311	窯業	0.54	22
303	製材・木製品	0.59	23	316	電気機械	0.46	23	306	印刷・出版	0.52	23
301	食品・たばこ	0.58	24	313	非鉄	0.46	24	314	金属製品	0.49	24
306	印刷・出版	0.58	25	304	家具	0.38	25	313	非鉄	0.45	25
302	繊維・身回品	0.55	26	302	繊維・身回品	0.36	26	316	電気機械	0.43	26
910-920	金融・不動産・その他サービス	0.55	27	321	その他製造業	0.36	27	310	皮革製品	0.40	27
700	運輸	0.45	28	310	皮革製品	0.35	28	130	漁業	0.40	28
310	皮革製品	0.39	29	290	その他鉱業	0.33	29	700	運輸	0.35	29
321	その他製造業	0.29	30	130	漁業	0.30	30	290	その他鉱業	0.35	30
120	林業	0.29	31	700	運輸	0.30	31	302	繊維・身回品	0.33	31
304	家具	0.22	32	308	石油・石炭製品	0.25	32	321	その他製造業	0.25	32

注：※各地域の生産のシェアを全国平均のシェアで除したものの。

中国における産業構造の変化と 第9次五カ年計画期の政策課題

ERINA研究員 藤 鑑

本稿は、今後中国経済は持続的成長を維持するために、積極的に構造調整、輸出貿易促進を進めなければならないという問題意識を持ちつつ、中国経済の構造変化の推移を概観し、第9次五ヶ年計画期（以下、「九・五」計画期と略）における中国経済の政策課題を展望することを意図したものである。分析作業はすべてわれわれが独自に開発した中国1985-87-90年接続産業連関表に依存する⁽¹⁾。本稿の分析は産業連関分析の標準的な手法によるものであるが、分析の結果からはいくつかの政策的示唆が得られた。

1. 高率の実質経済成長と深刻なエネルギー不足・第三次産業の未発達

中国の国内生産額を1990年基準の実質ベースでみると、1985年の3兆元弱から1990年の4兆2千万元へと43%伸びた⁽²⁾。業種別にみると、1980年代後半では、非金属鉱採掘・選別、電力・熱生産、石油加工・石炭製品、電子・通信設備、計量・計測器、運輸・通信、公共事業・住民サービス、金融・保険などの部門の伸び率が高い(図1)。しかし、同期間中、石油・天然ガス採掘の伸び率は8%にとどまり、製造業の伸び率(52%)を大きく下回って、中国の経済成長に伴うエネルギー不足をすでに顕在化している。

実質ベースで国内生産額に占める三部門別の割合をみると、1985年から1990年にかけて第一次産業が若干低下し、第二次産業が上昇している。一方、第二次産業の上昇のあおりを受けて第三次産業は名目ベースと実質ベースとのいずれも低下している(表1)。

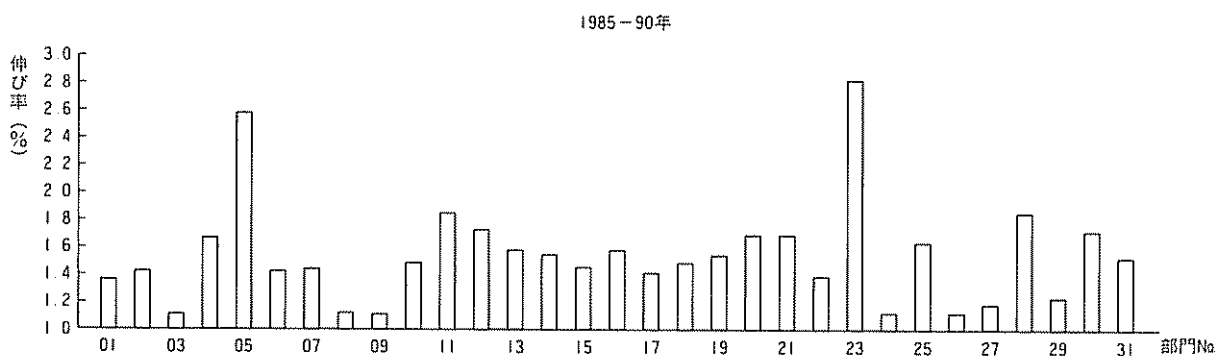
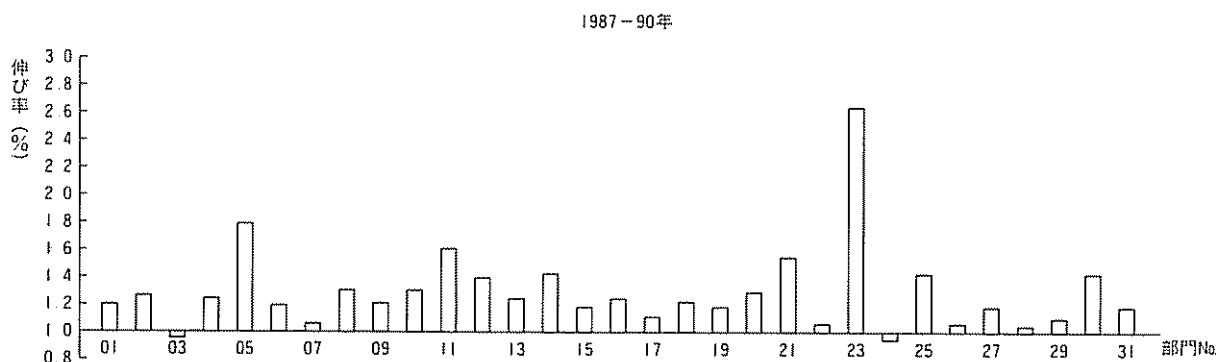
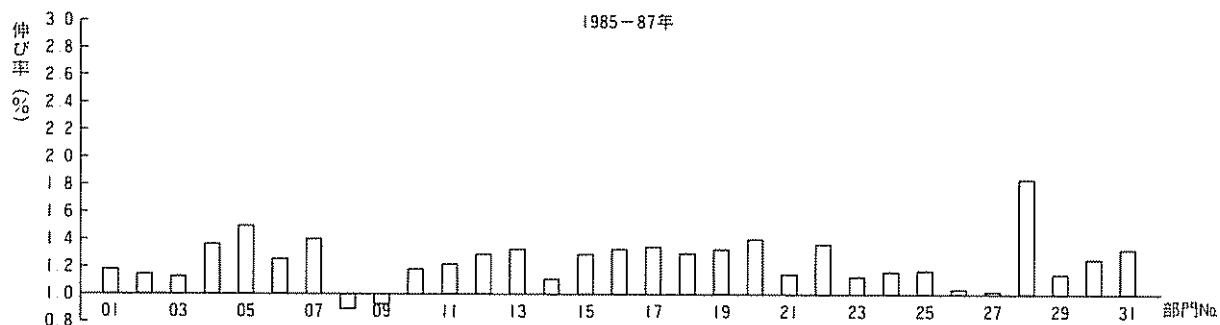
第二次産業の構成を実質ベースでみると、1985年から1990年にかけて、建設業のシェアが低下傾向を示しているのに対して、鉱業および製造業が上昇している。なかでも全産業に占める製造業のシェアは実質ベースで1985年50%、1987年52%、1990年の53%へと着実に拡大している。第三次産業の構成をみると、運輸・通信が1990年に5%で、実質ベースで1985年(4%)より、約1ポイント上昇した。これに対して、商業・飲食業のシェアは1990年に4%であり、実質ベースで1985年(5%)に比べて1ポイント低下し、1988年後の市場低迷から大きな影響を受けたのである。

表1 中国における国内生産額の構成比(%)

No	部 門	実 質		名 目		
		1985年	1987年	1985年	1987年	1990年
01	第 一 次 産 業	19.25	18.38	18.77	18.60	18.44
	第 二 次 産 業	62.40	63.59	61.68	62.92	63.60
	鉱 業 (02-05)	3.12	3.08	2.96	2.91	3.22
02	石炭採掘・選別	1.26	1.18	1.20	1.06	1.26
03	石油・天然ガス採掘	1.14	1.05	0.99	1.03	0.86
04	金属鉱採掘・選別	0.34	0.38	0.32	0.36	0.40
05	非金属鉱採掘・選別	0.38	0.47	0.43	0.45	0.70
	製 造 業 (06-23)	50.05	51.76	49.10	50.54	53.16
06	食 料 品	6.82	6.92	7.11	7.20	7.00
07	紡 績	6.45	7.44	5.67	6.48	6.61
08	縫製・皮革製品	2.65	1.93	2.57	1.81	2.11
09	木材加工・家具製造	0.98	0.75	1.13	0.84	0.77
10	製紙文教用品製造	2.69	2.61	2.53	2.59	2.83
11	電 気 ・ 熱 生 産	1.27	1.27	1.64	1.54	1.72
12	石油加工・石炭製品	1.41	1.47	1.64	1.66	1.73
13	化 学 工 業	6.85	7.40	6.37	7.08	7.78
14	建 材 ・ 非 金 属 製 品	3.45	3.12	3.22	3.12	3.73
15	金 属 精 練	4.39	4.67	3.89	4.23	4.53
16	金 属 製 品	1.91	2.08	1.69	1.89	2.14
17	機 械 工 業	4.96	5.44	5.17	5.45	4.95
18	運 送 機 器	1.50	1.56	1.57	1.56	1.58
19	電 気 機 械 器 具 製 造	2.11	2.32	2.21	2.32	2.28
20	電 子 ・ 通 信 設 備 製 造	1.33	1.51	1.39	1.52	1.61
21	計 量 ・ 計 測 器	0.33	0.31	0.35	0.31	0.40
22	機 械 設 備 修 理	0.49	0.55	0.51	0.55	0.48
23	そ の 他 製 造	0.45	0.42	0.45	0.41	0.92
24	建 設	9.23	8.75	9.62	9.47	7.21
	第 三 次 産 業	18.35	18.03	19.53	18.48	17.97
25	運 輸 ・ 通 信	3.88	3.71	3.54	3.25	4.51
	商 業 ・ 飲 食 (26、27)	5.29	4.49	6.46	5.12	4.06
26	商 業	4.13	3.52	5.05	4.02	3.11
27	飲 食 業	1.16	0.97	1.41	1.10	0.95
	他 の サービス 業 (28-31)	9.18	9.83	9.53	10.11	9.40
28	公 共 事 業 ・ 住 民 サービス	1.48	2.24	1.55	2.24	1.94
29	文 教 ・ 衛 生 ・ 科 学 研 究	4.84	4.56	5.05	4.54	4.15
30	金 融 保 險	1.49	1.52	1.54	1.85	1.82
31	行 政 機 関	1.38	1.51	1.39	1.48	1.48
T	国 内 生 産 計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注：1985, 87年における実質額は1990年価格評価額であり、1990年の名目額と実質額は一致している。

図1 国内生産額の部門別実質伸び率の推移



注：部門分類コードは次の通りである。

- | | | |
|--------------|--------------|----------------|
| 01 農 業 | 12 石油加工・石炭製品 | 23 その他製造 |
| 02 石炭採掘・選別 | 13 化学工業 | 24 建設 |
| 03 石油・天然ガス採掘 | 14 建材・非金属製品 | 25 運輸・通信 |
| 04 金属鉱採掘・選別 | 15 金属精錬 | 26 商業 |
| 05 非金属鉱採掘・選別 | 16 金属製品 | 27 飲食業 |
| 06 食 料 品 | 17 機械工業 | 28 公共事業・住民サービス |
| 07 紡 績 | 18 運 送 機 器 | 29 文教・衛生・科学研究 |
| 08 縫製・皮革製品 | 19 電気機械器具製造 | 30 金融保険 |
| 09 木材加工・家具製造 | 20 電子・通信設備製造 | 31 行政機関 |
| 10 製紙文教用品製造 | 21 計 量 計 測 器 | |
| 11 電気・熱生産 | 22 機械設備修理 | |

2. 低下する付加価値率

2-1 中間投入

生産活動のために投入された財およびサービスなどの額を中間投入額という。中間投入額と国内生産額（総投入額）との比率が中間投入率と定義される。1990年における中国産業の中間投入額は2兆5千万元で、中間投入率は58.5%となり、1985年（名目ベース55%、実質ベース57%）に比べて上昇している（表2）。部門別中間投入率が実質ベースで1985年から1990年にかけて低下している部門には建設業、商業・飲食業、その他サービス業などがある。

表2 中国の国内生産における中間投入率、付加価値率の推移(%)

No	部 門	1985年(実質)		1987年(実質)		1990年	
		中間投入	付加価値	中間投入	付加価値	中間投入	付加価値
01	農 業	28.8	71.2	31.8	68.2	34.8	65.2
	鉱 業 (02-05)	36.5	63.5	33.4	66.6	47.5	52.5
02	石炭採掘・選別	46.3	54.7	35.8	64.2	53.8	46.2
03	石油・天然ガス採掘	21.2	78.8	23.7	76.3	35.1	64.9
04	金属鉱採掘・選別	45.0	55.0	45.2	54.8	56.6	43.4
05	非金属鉱採掘・選別	45.4	54.6	39.2	60.8	46.0	54.0
	製 造 業 (06-23)	69.1	30.9	68.2	31.8	70.9	29.1
06	食 料 品	76.3	23.7	77.1	22.9	72.3	27.7
07	紡 績	69.8	30.2	69.2	30.8	76.7	23.3
08	縫製・皮革製品	72.2	27.8	72.9	27.1	74.4	25.6
09	木材加工・家具製造	74.5	25.5	79.4	20.6	70.6	29.4
10	製紙文教用品製造	64.4	35.6	67.7	32.3	70.3	29.7
11	電気・熱生産	52.4	47.6	52.5	47.5	52.3	47.7
12	石油加工・石炭製品	70.9	29.1	68.4	31.6	65.3	34.7
13	化 学 工 業	65.2	34.8	65.7	34.3	70.5	29.5
14	建材・非金属製品	54.7	45.3	59.1	40.9	64.2	35.8
15	金 属 精 練	68.4	31.6	65.1	34.9	73.8	26.2
16	金 属 製 品	70.7	29.3	65.9	34.1	71.1	28.9
17	機 械 工 業	71.3	28.7	66.1	33.9	69.4	30.6
18	運 送 機 器	76.0	24.0	71.6	28.4	72.2	27.8
19	電気機械器具製造	80.1	19.9	73.4	26.6	72.7	27.3
20	電子・通信設備製造	68.9	31.1	69.4	30.6	73.9	26.1
21	計 量 ・ 計 測 器	62.9	37.1	58.0	42.0	66.3	33.7
22	機 械 設 備 修 理	66.8	33.2	62.9	37.1	66.0	34.0
23	そ の 他 製 造	68.0	32.0	68.9	31.1	74.3	25.7
24	建 設	80.2	19.8	80.2	19.8	71.5	28.5
25	運 輸 ・ 通 信	30.0	70.0	31.7	68.3	40.5	59.5
	商 業 ・ 飲 食 (26,27)	64.1	35.9	55.7	44.3	58.6	41.4
26	商 業	57.8	42.2	48.9	51.1	55.2	44.8
27	飲 食	86.5	13.5	80.4	19.6	69.7	30.3
	他のサービス業(28-31)	41.2	58.8	38.0	62.0	37.0	63.0
28	公共事業・住民サービス	28.2	71.8	27.7	72.3	30.3	69.7
29	文教・衛生・科学研究	57.8	42.2	54.0	46.0	54.1	45.9
30	金 融 保 険	5.6	94.4	7.4	92.6	6.9	93.1
31	行 政 機 関	35.0	65.0	35.7	64.3	34.6	65.4
	産 業 全 体 平 均	57.0	43.0	56.6	43.4	58.5	41.5

2-2 付加価値

一方、付加価値額は1990年に1兆8千万元であった。付加価値は、国内生産額から中間投入額を差し引いた値で、国内生産額との比として定義される付加価値率は、中間投入率をそのまま鏡に写した姿となる。1990年における付加価値率は42%であり、1985年に比べて名目ベース（46%）、実質ベース（43%）のいずれでも低下している。その原因の一つは中国経済に大きなウェイトをもつ農業の付加価値率が低下していることにある。期間を通して農業付加価値率が低下傾向を辿っているのは、経済発展に伴う農業中間投入増、すなわち農業用機械、化学肥料などの投入増および農業インフラ整備のための建設業からの投入増などの当然の結果であろう¹³⁾。また、製造業の付加価値率は、実質ベースで1985年から1987年まで上昇し、それから1990年まで低下した結果、1985年から1990年までを通してみると低下している。

3. 突出した輸出、目立つ急成長。

3-1 総供給と総需要

総供給は国内生産と輸入からなり、総供給に対応する総需要は国内需要と輸出に分かれる。総供給額は、1990年に4兆5千万元であり、これは実質ベースで1985年（3兆3千万元）に比べて38%の伸びとなる（表3）。経済調整期をはさんだ1987から1990年までの3年間は実質伸び率は17%で、1985年から1987年までの2年間の実質伸び率は（18%）よりもわずかに低い。国内生産額も同じ傾向を示している。一方、輸入は1980年代後半における景気変動、政策的要因に大きく左右されて激しい変動を示している。また、総供給を部門別デフレーターによる実質化後の構成比は、1985年から1990年にかけて国内生産が上昇している（91%→94%）のに対して、輸入が低下傾向（9%→6%）を辿っている（図2）。

総需要額は総供給額と一致するが、その内訳項目別実質伸び率についてみると、1985年から1990年にかけて国内需要が34%であるのに対して、輸出貿易が120%と圧倒的に高い（表4）。輸出貿易は、中国経済にますます大きな役割を果たしていたことが知られる。総需要の構成比（実質）は、国内需要が90%以上を占めており、海外需要向けの輸出比率が1桁の水準にとどまっている（図3）。

表3 総供給と輸入の推移

名目	項目	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		
		1985年	1987年	1990年	1985年	1987年	1990年	85-87年	87-90年	85-90年
名	総供給	2,038	2,746	4,499	100.00	100.00	100.00	34.74	63.88	120.81
	国内生産	1,883	2,566	4,221	92.41	93.47	93.82	36.29	64.49	124.18
	輸入	153	179	267	7.51	6.52	5.94	16.89	49.51	74.76
実質	総供給	3,261	3,848	4,499	100.00	100.00	18.01	16.93	37.99	
	国内生産	2,953	3,584	4,221	90.58	93.13	93.82	21.34	17.79	42.93
	輸入	304	263	267	9.32	6.84	5.94	-13.39	1.61	-12.00
	誤差	3	1	11	0.10	0.03	0.24	-	-	-

表4 総需要と輸出の推移

名目	項目	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		
		1985年	1987年	1990年	1985年	1987年	1990年	85-87年	87-90年	85-90年
名	総需要	2,038	2,746	4,499	100.00	100.00	100.00	34.74	63.88	120.81
	国内需要	1,944	2,588	4,173	95.41	94.28	92.75	33.14	61.22	114.65
	輸出	94	157	326	4.59	5.72	7.25	67.91	107.72	248.79
実質	総需要	3,261	3,585	4,499	100.00	100.00	100.00	9.94	25.52	37.99
	国内需要	3,113	3,355	4,173	95.46	93.58	92.75	7.78	24.39	34.07
	輸出	148	230	326	4.54	6.42	7.25	55.32	41.91	120.41

表5 最終需要の各項目の推移

名目	項目	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		
		1985年	1987年	1990年	1985年	1987年	1990年	85-87年	87-90年	85-90年
名	最終需要計	1,012	1,322	2,031	100.00	100.00	100.00	30.59	53.70	100.72
	家計消費	456	594	873	45.02	44.97	42.99	30.44	46.93	91.66
	社会消費	105	133	193	10.36	10.06	9.48	26.89	44.85	83.80
	固定資本形成	271	380	468	26.82	28.77	23.04	40.07	23.06	72.37
	在庫純増	87	57	171	8.56	4.31	8.43	-34.19	200.35	97.67
	輸出	94	157	326	9.25	11.89	16.07	67.91	107.72	248.79
実質	最終需要計	1,576	1,819	2,031	100.00	100.00	100.00	15.39	11.70	28.88
	家計消費	721	834	873	45.75	45.87	42.99	15.70	4.66	21.09
	社会消費	160	186	193	10.14	10.22	9.48	16.33	3.65	20.57
	固定資本形成	410	488	468	26.02	26.80	23.04	18.88	-4.01	14.11
	在庫純増	137	81	171	8.70	4.45	8.43	-40.92	111.33	24.86
	輸出	148	230	326	9.40	12.65	16.07	55.32	41.91	120.41

3-2 最終需要の変化

最終需要は国内生産の原動力である。最終需要は、1990年に2兆元余りであり、実質ベースで1985年（1兆6千万円）に比べて29%伸びた（表5）。最終需要は家計消費、政府消費、固定資本形成、在庫純増、輸出などの項目からなり、その総額から輸入額を控除すると、付加価値額と等しくなる。1990年における最終需要の構成比は、家計消費（43%）、投資（固定資本形成23%、在庫純増8%）、輸出（16%）、政府消費（9%）の順となっている。なかでも、輸出の比率が1985年の9%から16%へと拡大していることは目立つ。

4. 原材料代替・転換により前方連関効果は一次エネルギー、軽工業、金属精錬部門で低下、金属鉱採掘・選別、二次エネルギー、化学、建材・非金属鉱物製品部門で上昇

ある産業の生産物に対する需要が1単位発生した場合、派生需要まで含めて最終的に各産業の生産がどのくらい増加する必要があるのかを示す係数は、産業連関分析に用いられる「逆行列係数」と呼ばれている。この逆行列係数によって、各産業の他の産業に対する生産波及力の強さをみる事ができる。中国の産業全体における需要の平

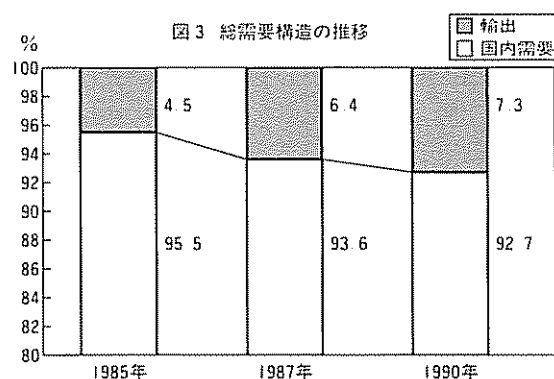
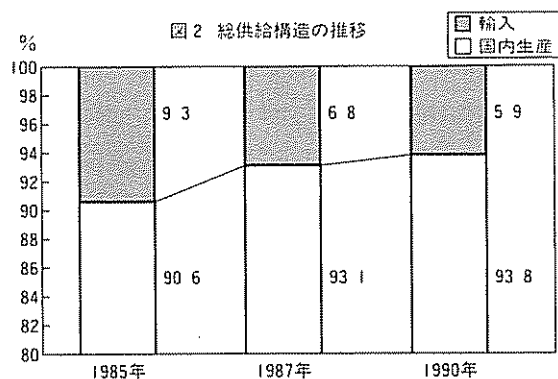


表6 国産品の感応度係数および影響力係数

部 門	感 応 度 係 数			影 響 力 係 数		
	1985年	1987年	1990年	1985年	1987年	1990年
農 業	2.38	2.13	2.35	0.75	0.77	0.74
石炭採掘・選別	1.07	1.01	1.00	0.94	0.85	0.98
原油・天然ガス採掘	1.07	1.05	0.85	0.73	0.75	0.75
金属鉱採掘・選別	0.69	0.69	0.66	0.94	0.94	1.01
非金属鉱採掘・選別	0.61	0.61	0.63	0.93	0.90	0.92
食 料	1.13	1.06	1.09	1.11	1.11	1.02
織 維	1.91	1.92	1.77	1.20	1.18	1.19
縫製品・皮革製品	0.78	0.64	0.62	1.25	1.18	1.12
木材加工・家具製造	0.73	0.65	0.62	1.02	1.17	1.04
製紙・文教用品製造	1.19	1.03	1.08	1.07	1.09	1.09
電 力	1.04	0.98	1.15	1.01	0.98	0.96
石油加工・石炭製品	0.96	0.98	1.05	1.08	1.05	1.01
化 学 工 業	2.29	2.33	2.37	1.08	1.09	1.09
建 材	1.11	1.00	1.19	1.05	1.09	1.10
金 属 精 練	2.07	1.99	1.92	1.02	1.08	1.17
金 属 製 品	0.97	0.95	0.95	1.09	1.3	1.19
機 械 工 業	1.14	1.19	1.16	1.15	1.16	1.16
輸 送 機 械	0.81	0.76	0.68	1.27	1.25	1.22
電 機 機 器 製 造	1.05	1.02	0.97	1.23	1.23	1.20
電 子 通 信 設 備 製 造	0.91	0.89	0.82	1.09	1.11	1.07
計 量 計 測 器 具	0.67	0.61	0.56	1.09	1.07	1.10
機 械 設 備 修 理	0.53	0.51	0.47	1.16	1.13	1.13
そ の 他 製 造	0.73	0.60	0.66	1.19	1.21	1.25
建 設	0.52	0.50	0.45	1.15	1.19	1.16
運 輸 通 信	1.23	1.17	1.38	0.82	0.82	0.85
商 業	1.56	1.51	1.49	0.92	0.85	0.90
飲 食	0.52	0.50	0.45	1.17	1.17	1.09
公共事業・住民サービス	0.73	0.80	0.75	0.73	0.71	0.75
文 教 衛 生 科 学 研 究	0.92	0.87	0.85	0.89	0.88	0.97
金 融 保 険	1.04	1.03	1.13	0.56	0.56	0.51
行 政 機 関	0.52	0.50	0.45	0.79	0.80	0.78
そ の 他	0.52	0.50	0.45	0.52	0.50	0.45

表7 他の産業に対する投入率(%)の推移

部 門	1985年	1987年	1990年	85-90年
農 業	9.37	9.33	10.10	0.73
石炭採掘・選別	1.02	1.00	0.88	-0.14
原油・天然ガス採掘	0.87	0.89	0.74	-0.13
金属鉱採掘・選別	0.37	0.41	0.49	0.12
非金属鉱採掘・選別	0.31	0.40	0.69	0.39
食 料	2.54	2.64	2.11	-0.44
織 維	4.21	4.69	4.66	0.45
縫製品・皮革製品	0.73	0.40	0.46	-0.28
木材加工・家具製造	0.70	0.56	0.57	-0.13
製紙・文教用品製造	2.16	1.97	2.02	-0.14
電 力	1.15	1.16	1.62	0.48
石油加工・石炭製品	1.12	1.36	1.59	0.47
化 学 工 業	6.43	6.73	7.00	0.57
建 材	3.25	3.00	3.49	0.24
金 属 精 練	6.88	5.39	4.62	-2.25
金 属 製 品	1.51	1.62	1.48	-0.02
機 械 工 業	1.84	2.17	2.88	1.03
輸 送 機 械	0.65	0.64	1.03	0.38
電 機 機 器 製 造	1.36	1.46	1.44	0.08
電 子 通 信 設 備 製 造	0.81	0.89	0.89	0.07
計 量 計 測 器 具	0.27	0.22	0.25	-0.03
機 械 設 備 修 理	0.03	0.03	0.05	0.02
そ の 他 製 造	0.43	0.32	0.92	0.49
建 設	0.00	0.00	0.00	0.00
運 輸 通 信	2.39	2.29	2.97	0.57
商 業	3.17	3.30	2.45	-0.72
飲 食	0.00	0.00	0.00	0.00
公共事業・住民サービス	0.71	1.04	0.47	-0.25
文 教 衛 生 科 学 研 究	1.23	1.22	0.94	-0.28
金 融 保 険	1.47	1.51	1.66	0.18
行 政 機 関	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	0.03	0.00	0.00	-0.03
内 生 部 門 計	57.03	56.62	58.46	1.43

均生産波及力については国産品連行列表数でみると、1985年1.92、1987年1.98、1990年2.46へと上昇している。これは生産波及力の大きい重化学工業の割合が増大したため

ある。

各産業が他の産業の生産活動から受ける影響力の強さを産業ごとに比較するためには、感応度係数を用いる⁽⁴⁾。感応度係数は川上産業から川下産業に対する生産誘発力を表わし、前方連関効果とも呼ばれる。中国産業の前方連関効果について産業別にみると、一次エネルギー（石炭採掘・選別、石油・天然ガス採掘）、軽工業（食料品、縫製・皮革、木材加工・家具、製紙・文化教育用品）、金属精練などの部門が低下した(表6)。それは原材料代替・転換の進行とともにこれらの産業の他産業に対する中間投入率が低下したためである(表7)。これに対して、金属鉱採掘・選別、二次エネルギー部門(電力・熱生産、石油加工・石炭製品など)、化学、建材・非金属鉱物製品などの素材部門は、新材料として他の部門への中間投入率を高めることによって、その前方連関効果を上げた。また、対産業部門サービスの拡大によって運輸・通信、金融・保険などのサービス部門における前方連関効果が大きくなった。

一方、各産業への需要の生産波及力を比較するのに使用される係数として影響力係数がある⁽⁵⁾。この係数は川下産業から川上産業部門に対する各産業部門の生産波及力を示すため、後方連関効果とも呼ばれる。産業別後方連関効果については、石油・天然ガス採掘、金属鉱採掘・選別、非金属鉱採掘・選別、金属精練、金属製品などの部門が比較的大きな上昇を示している。これに対して、食料品、縫製・皮革、飲食などの部門における後方連関効果の低下が相対的に大きい。その原因はこれらの部門ではより多くの輸入原材料が使われていたことにある。1986年から1990年までは中国の輸入額に占める工業製品のシェアは84%から82%へと低下した。なかでも、機械・運輸機器のシェアは39%から32%へと7ポイント減少した。一方、同期間における輸入一次産品のシェアは13%から19%へと6ポイント上昇した⁽⁶⁾。

5. 生産誘発効果の大きい公共投資・輸出、付加価値誘発効果の大きい消費

5-1 最終需要の生産誘発効果

産業連関分析においては、国内の各産業の生産活動は、最終需要によって誘発され、その生産水準は最終需要の大きさによって決定されるという考え方がとられている。最終需要とそれに誘発される国内生産額との関係は連行列表数を利用することによって定量的に確定することができる。最終需要が1単位増加した場合に、それによって国内生産額がどれだけ誘発されるのかを計算したのが「生産誘

表8 最終需要の項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度

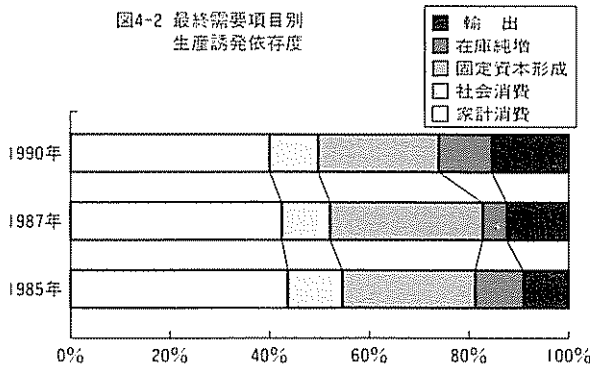
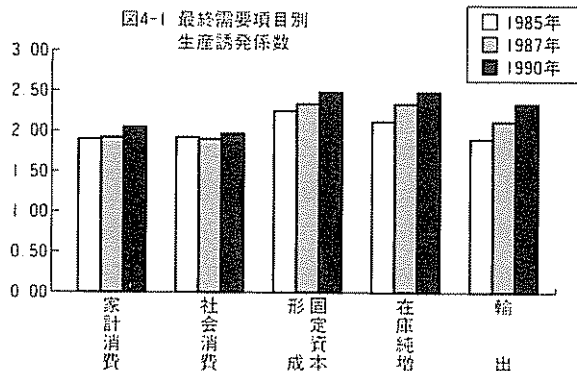
	生産誘発額 (10億元)			生産誘発係数 (%)			生産誘発依存度 (%)		
	1985年	1987年	1990年	1985年	1987年	1990年	1985年	1987年	1990年
合計	1,885	2,567	4,248	2.01	2.09	2.23	100.00	100.00	100.00
家計消費	820	1,091	1,673	1.89	1.94	2.04	43.50	42.48	39.37
社会消費	200	254	380	1.96	1.95	2.02	10.60	9.89	8.94
固定資本形成	509	750	998	2.24	2.33	2.50	26.98	29.23	23.49
在庫純増	175	132	433	2.18	2.31	2.53	9.29	5.13	10.20
輸出	181	341	765	1.94	2.17	2.34	9.62	13.28	18.00

表9 最終需要の項目別付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度

	付加価値誘発額 (10億元)			付加価値誘発係数			付加価値誘発依存度 (%)		
	1985年	1987年	1990年	1985年	1987年	1990年	1985年	1987年	1990年
合計	859	1,143	1,763	0.85	0.86	0.87	100.00	100.00	100.00
家計消費	407	530	773	0.89	0.89	0.89	47.37	46.39	43.85
社会消費	96	124	179	0.92	0.94	0.93	11.16	10.89	10.15
固定資本形成	199	293	363	0.73	0.77	0.78	23.11	25.62	20.58
在庫純増	71	52	155	0.82	0.91	0.91	8.23	4.53	8.79
輸出	87	144	293	0.93	0.91	0.90	10.10	12.56	16.63

表10 最終需要の項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度

	輸入誘発額 (10億元)			輸入誘発係数			輸入誘発依存度 (%)		
	1985年	1987年	1990年	1985年	1987年	1990年	1985年	1987年	1990年
合計	153	179	270	0.16	0.15	0.14	100.00	100.00	100.00
家計消費	52	62	83	0.12	0.11	0.10	34.00	34.91	30.70
社会消費	10	10	14	0.10	0.08	0.08	6.75	5.63	5.21
固定資本形成	47	55	58	0.21	0.17	0.15	30.51	30.55	21.56
在庫純増	29	19	47	0.36	0.33	0.27	19.11	10.65	17.31
輸出	15	33	68	0.16	0.21	0.21	9.63	18.27	25.21



発係数」である。中国の最終需要全体の生産誘発係数の推移をみると、1985年2.0、1987年2.2、1990年2.2と上昇が続いている(表8)。

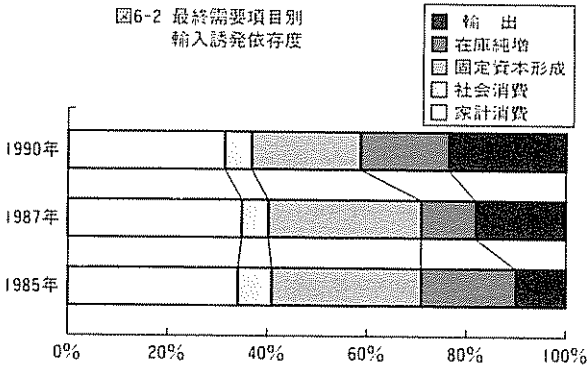
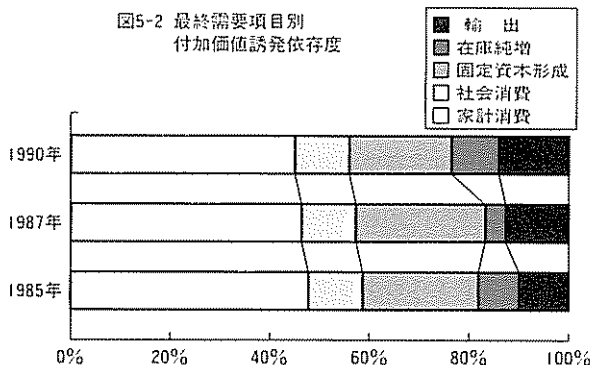
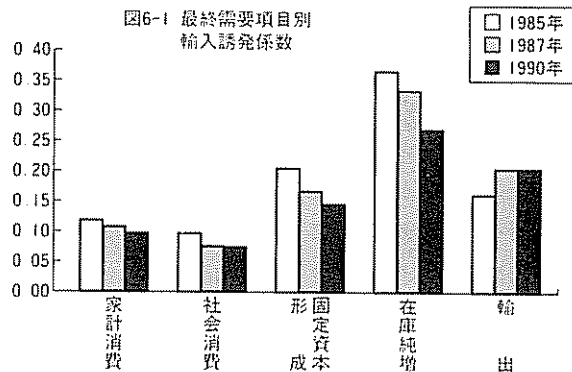
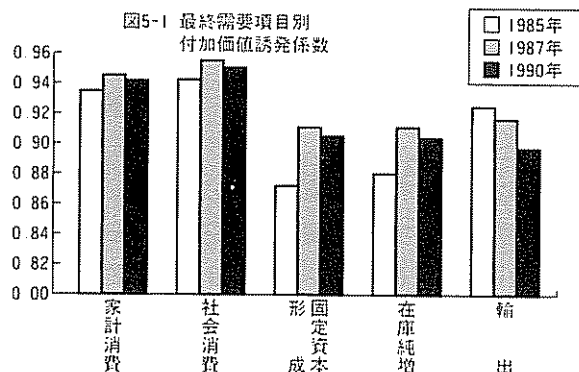
最終需要は、消費、投資、輸出などの項目に大別されるが、各産業部門の国内生産額がどの最終需要によってどれだけ誘発されたのかの内訳をみたのが「最終需要項目別生産誘発額」である。最終需要項目別生産誘発係数は、1987年の政府消費が1985年よりやや減少したのを除いて、ほとんどの項目が1985年、1987年、1990年のいずれの年においても高くなっている(図4-1)。最終需要における固定資本形成および輸出の生産誘発係数(1990年2.50、2.31)は比較的高い数値を示しており、これは、景気上昇策として、公共投資の追加や輸出の拡大などが有効であることを示唆している。

また、生産誘発額における各項目内訳の構成比を「生産誘発依存度」という。1990年における各最終需要項目別の生産誘発依存度をみると、消費(家計39%、政府9%)、投資(固定資本形成23%、在庫純増10%)、輸出(18%)の順となっており、中国の経済構造は基本的に消費依存型であることがわかる。しかし、各最終需要項目別の生産誘発依存度の推移をみると、1985から1990年まで消費、投資がいずれも低下しているのに対して、輸出は1985年の10%弱から1990年の18%へと上昇している(図4-2)。このことから、中国経済の貿易依存度が高まっているといえよう。

5-2 最終需要の付加価値誘発効果

最終需要とそれによってもたらされる付加価値との関係は「付加価値誘発係数」、「付加価値依存度」で表わされる。1990年における最終需要では消費の付加価値誘発係数(政府消費0.93、家計消費0.89)が相対的に高い(表9、図5-1)。また、1985年から1990年にかけて最終需要全体の付加価値誘発効果が高まっている(同誘発係数0.85→0.87)なかで、輸出が低下した(0.93→0.90)。

この分析結果は、最終需要の生産額誘発係数による分析結果と対照的である。つまり、輸出については、その生産誘発効果が大きく、かつますます高まっているが、その付加価値誘発効果は相対的に小さく、しかも低下しつつあり、むしろ消費の付加価値誘発効果の方が大きいことが判明された。これは、景気浮揚のためにとるべき政策には2種類



があり、生産誘発効果からみれば公共投資の追加、輸出拡大による需要政策が有効であるが、付加価値誘発効果の側面からみた場合は消費拡大による需要政策が適切であることを示唆している。

また、付加価値誘発依存度は、家計消費、政府消費、固定資本形成で割合が低下し、輸出で割合が増加している(図5-2)。

5-3最終需要の輸入誘発効果

最終需要と輸入との関係は、「輸入誘発額」、「輸入誘発係数」、「輸入誘発依存度」によって捉えられる。最終需要が新たに発生したとき、そのすべてが国内生産によって賄われるのではなく、一部は輸入によって賄われる。したがって、輸入も最終需要によって派生的に誘発されることになる。中国の輸入誘発係数の推移をみると、産業全体では、1985年、1987年、1990年において連続して低下している(表10)。最終需要項目別にみると、家計消費、政府消費、固定資本形成、在庫純増がともに低下傾向を示しているが、輸出だけは上昇を続けている(図6-1)。輸入誘発依存度の推移をみると、輸出を除く各最終需要項目の構成比の数値が低下しつつあるのに対して、輸出のそれは急速な上昇をみせている(図6-2)。

この分析では、中国国内向けの最終需要の輸入誘発効果は低下傾向を示しているが、海外向けの需要(輸出)はますます輸入を誘発していることが明らかにされた。その原

因は中国の輸出貿易構造が一次産品から工業製品へと移行しているなかで、川下産業における輸出製品の加工組立に必要な設備、部品などが、国内供給不足のため、ますます海外から調達せざるを得ないためである。したがって、輸出促進の貿易政策がとられる以上、国内産業基盤を整備しなければ、輸出製品の生産に必要な設備、部品、原材料の輸入依存が避けられない。

6. 「九・五」計画期の政策課題

以上の分析結果を踏まえ中国経済が抱えている多くの課題と矛盾をつぎの3点に絞って今後とるべき政策課題について述べる。

1. 農業所得の向上策 経済が発展して1人当たり所得水準が高まるにつれて、第一次産業の構成比が低下することが産業構造の一般的法則として知られる。1980年代後半、中国の国内生産額に占める農業の比重が低下したが、今後さらに低下していくに違いない。中国の農業が抱えている問題の一つは食糧供給不足であると思われるが、これより深刻な問題は、農業所得の低下にある。農業投入財価格の上昇による農業所得への圧迫は、農家の生産インセンティブを低下させる。「九・五」計画の重点の一つが食糧、綿花、油料作物などの基本農産物を安定的に増産させ、食糧生産能力を新たな水準に到達させることにおかれているけれども、農業所得を向上させる政策、例えば、農業価格政策(農

産物価格の引き上げ)、農業経営規模の拡大策などを講じなければ、食糧生産の安定供給の目標は到底達成できない。

2. 産業構造の高度化政策 「九・五」計画期においては、8%前後という安定的な成長率を維持するうえで、インフレの沈静化が達成できれば、大規模の設備更新改造投資を行うことが可能である。これまで輸入代替のために生産能力拡張が追求されてきたが、国際競争力を強化するためには、工業製品の品質向上などの効率化投資が計られるべきである。本稿の分析で明らかにされたように、輸送用機械、電機、電子・通信設備、計量・計測器などのような加工組立部門は国民経済の各部門への波及力が大きい。これらの部門に最新の技術が体化された設備を導入することは、加工組立製品の品質向上と国際競争力の強化に寄与するのみならず、川上産業、関連産業の需要を一層喚起することが可能である。同時に、川下産業の製品組み立てに必要な部品や原材料の輸入依存を回避するために、川上産業、素材産業などの国内産業基盤の整備が不可欠である。とくに影響力係数の大きい金属ブロック部門(金属・非金属鉱、金属精練、金属製品)の強化が急務である¹⁷⁾。1994年に中国政府が発表した「90年代国家産業政策綱要」では2000年までに農業、エネルギー、インフラといった基盤産業の整備とともに、製造業の高度化と素材産業の強化という政策目標の設定が妥当であろう。

3. 国際貿易と地域格差 低所得国では経済を発展させるためには、輸入代替より輸出促進政策のほうが望ましいという説がある。本稿の分析でも、1980年代後期において中国経済が「高度成長」と「経済低迷」といった2つの時期を経験しているが、輸出貿易は持続的な拡大をみせ、中国の経済発展に多大な寄与をしていることが明らかにされた¹⁸⁾。「九・五」計画期に引き続き対外貿易と対外経済技術交流、協力を拡大し、2000年の輸出と輸入をそれぞれ2,000億ドルにするという目標が制定されている。ところが、これまでの中国の対外貿易は南部・沿海部を中心に展開されてきて、南部・沿海部における活発な輸出貿易がこれらの地域経済の発展をもたらした同時に、南部・沿海部と中部、西部、内陸部との経済格差が拡大しつつある。輸出貿易による低所得国の発展促進の経験が低所得地域の発展政策にも適用できるのならば、立ち遅れている中部・西部・内陸部に経済開発区、対外開放区を設置することなどで対外開放を一層推進すべきである。とりわけ深刻な地域間格差を解消するために、外国技術、資本を積極的に誘致すると同時に、東南部・沿海部からの技術移転を促進し、国際競争力のある輸出産業(例えば、農業・畜産、エネルギー、鉱産物などの一次産品を加工する部門)を育成し、

輸出貿易によりこれらの地域の活性化を図るべきである。

注

- (1)中国固定価格表示接続産業連関表の詳細については、林英機・滕鑑「中国の非競争輸入型産業連関表の研究—RAS法による国産品表および輸入表の推計—」(新潟大学『経済論集』No.59, 1995年10月)、滕鑑「中国の物価指数と産業連関表の実質化—中国1985-87-90年接続産業連関表の作成—」(新潟大学『現代社会文化研究』No.3, 1995年12月)を参照されたい。
- (2)われわれの中国接続表では1985年表、1987年表における名目値が1990年価格で評価替えされている。以下でいう実質ベースは、1990年基準の実質値を指す。
- (3)当研究所(ERINA)で進められている投入係数の国際比較研究(研究代表者: 穴戸駿太郎)では、経済発展につれて、各国とも農業への中間投入増によって農業付加価値率(一次要素投入率)が低下していく傾向が観察されている。
- (4)感応度係数は、各産業の逆行列係数の行和を全体産業の平均値で除して求められ、特定産業の製品が他の産業のそれに比べ、より多くの産業でより多量に使用される場合、または需要先産業が輸入品に比べ国産品をより多く使う場合には、高くなり、逆の場合には低くなる。
- (5)影響力係数は、産業の影響力係数は各産業の逆行列係数の列和を全体産業の平均値で除して算出される。特定産業が他の産業と比べて、より多くの産業からより多量の原材料などを購入する場合、購入する原材料等が生産波及力の大きい財の場合、または、輸入品に比べ、国産品の原材料をより多く使う場合には、高くなり、逆の場合には、それが低くなる。
- (6)中国国家統計局『中国対外経済統計大全1979-1991』(中国統計情報サービスセンター、1992年)29ページ。
- (7)滕鑑「中国経済の構造変化—スカイラインの手法による中・日の比較」(環太平洋産業連関分析学会『産業連関』Vol.6, No.2, 1995年12月)では、中国の加工組立(とくに一般機械、運送用機械、電機、電子・通信設備、計測・計量器等)および金属精練などの部門が立ち遅れていることが明らかにされている。
- (8)Teng Jian (滕鑑) "Factor Analysis on Economic Growth and Structural Changes in China" (Journal of Applied Input-Output Analysis (JAIOA), Pan Pacific Association of Input-Output Studies, 近刊)では、中国経済を発展させるために、輸入代替より輸出促進のほうが有効であるという実証的結果が得られている。

研究紹介 ロシア製造企業の現状と展望

—NRI/ERINA企業活動実態調査から—

(株)野村総合研究所 主任研究員 宮部 潤一郎¹

1. はじめに

ロシア連邦共和国における市場経済化の歩みは、92年1月の価格自由化を起点としても、すでに4年あまりの時間が過ぎている。この間、多くの希望とそれを上回る失望に彩られながら、兎にも角にも市場経済らしきものが動きはじめている。しかしその実相は、マクロの経済統計で見ると限り、GDPがピーク時比較で50%近く減少し、鉱工業生産もほぼ半減するなど、混乱の様相は留まることを知らないかのような推移を示している。果たしてこれが実態なのだろうか。このような移行期の経済の実態を把握するためには、経済活動を担う企業の活動に注目して、その実相を明らかにしていく以外に方法はないと筆者は考えている²。

このような観点から、我々野村総合研究所(NRI)では92年以降、ロシアの製造業企業のアンケート調査を継続実施してきている。95年度に実施した実態調査は、NRIとERINAの共同研究として実施することが出来たので、以下、その概要を紹介する³。

2. 調査の実施について

95年度調査結果を述べる前に、実態調査がどのように実施されたかについて紹介しておきたい。ここにもロシア企業を取り巻く実態の一端が現れていると思うからである。

何にせよ、実態なるものを把握しようとするれば、まずはその対象を見つけ、観察が可能な程度に接近しなければならない。しかし、情報開示ということが犯罪であったソ連邦時代の国営企業が、民営化されたからといって、直ちに情報提供に積極的になるはずもない。そもそも、我々の対象としたい「企業」はどこに存在するのか、ということから考えなければならない⁴。また、国内の調査で使われる郵送アンケートという手段もあまり有効ではないと思われた。少なくとも筆者が実態調査を始めた91年時点では、意味ある回収率を期待することは出来なかった。そのため、現地の研究機関の協力が不可欠と考えられた。幸いにも、ロシア産業家企業家同盟付属専門家研究所と共同プロジェ

クトを開始することが出来た⁵。95年度の実態調査はこのような体制に、さらにERINAの参加を得ることが出来たために可能となった。

我々の実態調査は質問票の設計から始まる。今回の調査ではNRIで実施した94年調査の質問項目がベースとなったが、ERINA研究員のアイデアも随所に活かされ、充実したものになったと考えている。この間、東京、新潟、モスクワの間で多くのFAXがやりとりされた。NRI/ERINAで準備した英語版質問票は専門家研究所でロシア語版に翻訳され、ロシア全土に広がる調査協力者に送付され、訪問面接で調査が実施された。

我々の実態調査の特徴を今一つ挙げれば、設問への回答とともに、対象企業の損益計算書と貸借対照表を入手したことであろう。ロシア企業の財務諸表については、その内容について様々な論点はあるだろうが、統計的な処理が可能なサンプル数を確保している研究事例は、筆者の知る限り我々の試みだけである⁶。

このように、今回の実態調査は、日本側はNRIとERINA、ロシア側はロシア産業家企業家同盟専門家研究所という3者による共同研究である。そして、共同研究の範囲は質問票の設計から、調査実施までとし、調査結果は3者それぞれが独自の分析を加えて発表することとした。NRIにおける分析結果に基づいて、我々の共同研究の成果の一端を以下で紹介するが、より詳細な分析結果は別にERINAから独自の視点を踏まえて発表されるので、そちらに譲りたい。

3. 調査結果から

我々の調査は、製造業の企業を対象にし、特に機械、化学、繊維の3業種に焦点を当てて実施した。合計200社の回答企業であるので、ある程度業種を絞り込む必要があり、また、ロシア経済を考える上でキーとなる産業群に注目するためである。回答企業の業種分布は、機械98社、化学27社、繊維75社である。企業規模は従業員100人以下、1万人以上の企業がそれぞれ数社含まれるが、大半は数千人規模である。企業活動の実体に関わる設問は、94年1年間を

対象にしている。

ソ連邦時代には、工業部門別の省庁の下に全ての鉱工業企業が配置され、生産計画から原材料資材の調達、製品の納入先までが国家計画に沿って進行していた。この体制は消滅したが、実態では少数ではあるが未だに政府と密接な関係を持つものが存在する。現在、より重要になっているのは地元自治体との関係であろうと思われる。ここでは詳述しないが、企業の多くは我々の感覚では自治体による公共サービスと考えられる都市的サービスを従業員に提供しており、地方都市では実質的にその都市を支えているケースがある。表-1にあるように、我々の調査結果にもその一端は出ている。

企業活動の実態を見る一つの指標は、職種別従業員構成の変化であろう。回答企業の平均では全体の従業員規模が減少する中で、販売部門と会計部門が拡充されているが、ここにロシアの企業の新たな環境への対応の努力が現れている。販売という活動はソ連邦の時代には企業長の念頭にはほとんどなかった問題であった。製品が工場の門を出る

ことによって彼の責任は全うされた。市場経済への移行に伴って、彼らにとって未知の活動が突然大きな意味を持つてくることになった。

販売、あるいはその裏返しの活動である調達活動の取引相手は、しかし、多くの企業では従来からの取引先との関係を維持する努力が続けられている。一つには寡占的状況が人為的に作られてきた従来の産業構造において、代替的な調達先が存在しない、あるいは限られた需要家しか存在しないという問題が背景にある。また、混乱した経済状況の中で、新規取引先の信用状況が見定めがたいという問題もある。さらに、企業間の未払い問題が深刻化する中で、いわば供給し続ける、需要し続けることを余儀なくされているケースも多いと考えられる。

そうした状況の中で、約1/3の企業が新規取引先の開拓に成功していることも注目しておきたい(表-2)。このような形で、企業間の取引ネットワークが徐々に再編され、より自然な形となりつつあることも一方の事実である。ただし、この動きは必ずしも積極的、能動的なものではないと考えて間違いないだろうことも申し添えておく。

さて、取引先の変更を通して企業間ネットワークの再構築が進んでいるが、そうした動きの中で販売部門の活動はどのようなものであったろうか。表-3は、新規顧客獲得に向けた努力の実態をかいま見せてくれる。まず、この結果を見て筆者はある種の感慨を持ったことを正直に述べておこう。ほんの2年前に現地調査の折、電話の前にひたすら座り、新規の顧客からの連絡を待っている販売部長の姿を見た筆者には、この結果は急速に変化しつつあるロシア企業の姿を象徴的に示すものと思われてならない。しかし、そうは言ってもまだまだ道は遠いことも容易に理解されるだろう。宣伝、広告や顧客への直接のアプローチなど顧客を探し出そうと言う試みが広がっているが、幹部(もつとはっきり言えば社長)の

表1 連邦管轄機関/地元自治体との関係(複数回答)
連邦の管轄機関との関係

	回答企業数	回答率(%)
経常的な管理・指導	5	2.5
資金面での支援	16	8.0
生産物の50%以上を直接国家が買い付け	2	1.0
国家発注はあるが、生産活動は自社の計画と市場状況に依拠	84	42.0
直接の指令はない	112	56.0
合計	198	99.0

地方自治体との関係

	回答企業数	回答率(%)
経常的な管理・指導	1	0.5
資金面での支援	10	5.0
社会・日常施設利用問題について常時連絡	70	35.0
連邦機関との交渉その他において当社の利益を代弁	40	20.0
納税以外の関係はない	104	52.0
合計	196	98.0

(注)全アンケート対象企業200社中の回答率 (出所)野村総合研究所

表2 取引先との関係(複数回答)

	調達先 回答企業数	回答率(%)	販売先 回答企業数	回答率(%)
主にソ連時代からの関係を維持	116	58.0	100	50.0
新規取引先開拓を目指しているが成果なし	18	9.0	33	16.5
積極的に働きかけ、新規取引先を獲得済み	32	16.0	32.0	16.0
取引の大半はここ2年間に獲得した取引先とのもの	61	30.5	79	39.5
ソ連時代からのパートナーから完全に新規取引先に切り替えた	1	0.5	1	0.5
その他	6	3.0	4	2.0
合計	194	97.0	198	99.0

(注)全アンケート対象企業200社中の回答率 (出所)野村総合研究所

表3 新規顧客獲得の方法（複数回答）

	回答企業数	回答率(%)
テレビ・ラジオによる宣伝	19	9.5
新聞・雑誌での広告	58	29.0
顧客への直接の自社製品プレゼンテーション	80	40.0
国家機関に紹介してもらう	51	25.5
関連会社に紹介してもらう	53	26.5
幹部の個人的関係・知り合いを頼る	88	44.0
その他	34	17.0
合計	193	96.5

(注)全アンケート対象企業200社中の回答率 (出所)野村総合研究所

表4 企業幹部のプロフィール

		現 職 在 年 数				回答企業数	回答企業平均(年)
		1年未満	1年～	5年～	10年～		
機械	回答企業数	18	30	21	11	79	6.0
	生年	1951	1946	1946	1938	73	1946
	勤続年数	10.9	12.2	16.0	20.5	80	14.2
化学	回答企業数	1	6	7	7	21	8.
	生年	1952	1950	1943	1937	21	1943
	勤続年数	6.0	4.5	20.6	24.9	21	16.7
繊維	回答企業数	14	17	19	21	71	8.1
	生年	1951	1948	1946	1935	73	1944
	勤続年数	15.0	14.7	17.8	22.7	72	18.0
3業種計	回答企業数	33	53	47			
	生年	1951	1947	1946	1936	167	1945
	勤続年数	12.5	12.2	17.4	22.5	173	16.1

(注)社長在職年数の分布。生年、勤続年数は各グループの平均。(出所)野村総合研究所

表5 会計に対する企業の認識

	回答企業数	回答率(%)
税務局のためではなく、自社の会計点検の目的で監査を依頼したことがあるか		
ある	89	44.5
ない	109	54.5
会計係は現在の国際会計基準を知っているか	60	30.0
知っている	130	65.0
知らない	130	65.0
政府や外国投資家に要請された場合、会計係は現行書類を国際基準に変更できるか		
できる	76	38.0
できない	115	57.5

(注)全アンケート対象企業200社中の回答率。(出所)野村総合研究所

個人的関係といった個人的ネットワークに頼っている。指令経済の仕組みが崩れたとはいえ、企業活動の端はしに過去の仕組みの残滓が残っている。

幹部の持つ個人的なネットワークが顧客開拓に決定的な意味を持つとすると、それでは、彼らはどのような人たちであろうか。表-4は、社長のプロフィールをまとめたものである。約半数の企業の社長は、40歳代後半で本格的な市場経済移行が始まってから社長の座に就いている。平均の勤続年数は12年であるので、平均像としては企業内の内部昇進であり、その企業の製品や技術について熟知してい

る人が企業のトップに立っていると見えよう。したがって、たとえ社長に就任して間もないといっても、それまでのキャリアの中で様々な個人的ネットワークを築いてきた人たちであろう。一方、社長在職10年を超えるような、「赤い企業長」も決して例外ではない。ソ連邦時代から企業長の座にある彼らの経験したコペルニクス的大転換は、想像に余りある。彼らの名誉のために、筆者は新たな環境に適應しようと懸命な努力を続ける「赤い企業長」の姿も見てきていることを、一言つけ加えておこう。

先に職種構成で会計部門に増加が見られたことに触れたが、このことの含意についても触れておこう。ソ連邦時代の企業にとって会計あるいは財務は、税務報告のための帳簿整理以上のものではなかった。生産から販売まで、企業外からコントロールされ、キャッシュフローは給与支払いに必要な現金を銀行口座から引き出してくる以上のものではなかった、というのが移行期に入る企業のスタートラインである。そこには利益をキー概念にした部門管理などは

存在しよがなかった。財務諸表は所轄官庁への報告書の一部にすぎず、マクロ統計のための材料にすぎなかった。

企業の独立採算制の試みはソ連邦の時代から試みられてきたが、市場経済移行に伴って初めて言葉本来の意味の独立採算を強いられることとなった。管理会計を持つこと、財務管理を通じた企業の活動状況の把握に努めることなどが課題として意識されている。そのためには、従来の帳簿整理の域を出る会計部門が必要であり、その方向で拡充が図られていることを我々の結果は示唆している。対象企業の自己申告であることを若干割り引くとしても、表-5の

結果は財務管理に向けた準備が進んでいることを示している。対象企業の実状から考えて、国際会計基準に関する設問の回答は、むしろ積極的に評価すべきものと受け取られる。モスクワなど特殊な大都市の企業、あるいは外国の企業と直接接することが可能であった特別の企業幹部を除いて、数年前まで国際的な基準など意味を持たなかったことを考慮に入れば、ここにも急速に変化しつつあるロシア企業の一側面を見ることが出来る。

4. 若干の展望

以上、我々の実態調査のごく一部の結果を用いて、ロシアの製造業企業の実態を紹介してきた。総じて言えることは、困難な移行期にあってロシアの企業は新しい環境に適合すべく、自らの行動を調整している。状況から言えばまさに生存を賭けた調整といえるのだが、これまでのところ、筆者が接し得た範囲の企業の経営層にはそれほどの悲壮感はなかった。いざとなれば政府が、という期待感がどこかに残っているようであった。実際、破産法が制定されても、実際の破産処理は極めて例外的なものに止まっていることから明らかのように、かつてのルーズな制約（ソフトな予算制約）に起因する精神構造は一朝一夕には改まらない。

その意味から、これまでの移行期の4年間は一種のモラトリアムの期間であったと言えそうである。突然、市場経済システムへの移行を押しつけられた企業とその経営層は、およそ考えうる限りの試行錯誤と、一見すると矛盾に満ちた行動をとってきた。これらは倒産を心配することなく繰り広げられた壮大な実験と理解することも可能だろう。しかし、移行期5年目に入り、このモラトリアムは終わりを告げようとしているのではないだろうか。生まれつつある経済システムが、ソフトな予算制約を許容することが徐々に出来なくなり、一方、輸入製品との競争が徐々にロシア企業の体質を変えていると考えられるからである。

1カ月後に迎ったロシア連邦の大統領選挙の結果は未だ予断を許さないが、個別企業の行動はすでに後戻りが不可能なところまで来ている。もちろん、大統領選挙の帰趨によっては事業環境に大きなブレが生じることもあり得ようが、それによってこれまでの移行期の経験が消えるわけではない。

いずれにしても、我々はロシア経済の状況に対する関心を低下させることは出来ないことを最後に強調しておきたい。そして、経済の動向をその構成主体の行動のレベルで観察し続けることの重要性もこれまで以上にあること、したがって、ここで紹介したようなアプローチからの観察を

続けることの意義を確認しておきたい。新潟という地の利を活かしたERINAにおける研究活動に期待するところ大なのである。

(本稿は5月20日に執筆されたものであります。)

(脚注)

1 1975年国際基督教大学行政大学院修了、野村総合研究所入社。1990年～95年の間、野村総合研究所政策研究センターにてロシア経済・企業行動分析を担当。現在は(社)経済同友会事務局調査役。本稿の内容は筆者個人の責任でまとめた。事実認識および意見は筆者個人のものであり、筆者の属する企業、団体のもではない。

2 ロシアの統計の信憑性、バイアスについてはGavrilencov, E., & Koen, V. How large Was the Output Collapse in Russia? Alternative Estimates and Welfare Implication. IMF Working Paper, 1994.

3 野村総合研究所における研究報告は以下を参照されたい。

宮部潤一郎、「ロシア製造業の現状と将来」、財界観測、1993年6月

宮部潤一郎・花田朋子、「体制移行期のロシア製造企業—『民間企業』の誕生—」、財界観測、1994年8月

花田朋子、「ロシア経済改革の3年と製造業企業」、財界観測、1995年12月

宮部潤一郎、「ロシア製造業の民営化と企業経営の実態」、長岡／馬／ブラギンスキー編著、中国とロシアの産業変革企業改革と市場経済、日本評論社、1996、第2章

4 企業はどこにいるのかについて鳥瞰したいと考えた筆者は、第1回の調査実施に当たってロシアの企業統計を自ら作るハメになった。90/91年に刊行されたロシア企業名鑑を手がかりに、産業小分類の企業統計を作成した。詳細は前掲の宮部1993年、宮部1996年を参照。

5 Expert Institute, Russian Union of Industrialists and Entrepreneurs. 便宜的に専門家研究所と直訳した。なお、所長のヤーシン教授は現在ロシア連邦経済大臣の要職にある。

6 財務諸表の詳細な分析は今後の課題である。ロシアの会計規則が頻繁に改訂されること、落ちついたとはいえ未だ月間数%の価格上昇の処理など、期初、期末間の比較についても慎重でなければならないからである。

7 ソフトな予算制約の影響については、前掲長岡他編著の第10章を参照。

The Pacific Provinces of Russia: Central-Local Government Relationships

by Vladimir Ivanov,
Visiting Scholar, The University of Tokyo,
and Senior Visiting Researcher, ERINA

Introduction

The role of the regions in post-Soviet Russia has grown significantly, both in economic and political terms. The purpose of this summary is to look at the economic segment of changing relationships between the federal (central) government and regional authorities. Apart from general issues, the focus of the summary will be on the Pacific provinces of the Russian Federation, which comprise the Far Eastern economic region of Russia.

The Far Eastern economic region of the Russian Federation consists of nine territories, including Yakutia (Sakha) Republic, Primorskiy Krai, Khabarovskiy Krai, Amurskaya Oblast, Magadanskaya Oblast, Kamchatskaya Oblast, Sakhalinskaya Oblast, Evreiskaya Autonomous Oblast, and Koriakskiy Autonomous District. All these provinces are relatively new economic territories of Russia. Most of their industrial potential was created after the 1950s. The Far Eastern region serves as a frontier between the Russian Federation and East Asia. Not so long ago it was a zone that was at a military standoff with some of the neighbors. For several decades the Far East of Russia was almost completely closed to economic exchanges with the outside world. It was heavily dependent on federal investment programs and centralized funds, including defense industry development programs and huge amounts of money coming from the military budget of the former Soviet Union. The Pacific provinces are known for rich natural resources, a relatively small population (7.8 million people), and vast territory stretching across four time zones (the whole territory of the Russian Federation is covered by ten time zones).

Although far from being economically self-sufficient, the Pacific provinces contributed significantly to the national economy through its mining and fishery outputs, transportation links including trans-continental and trans-Pacific routes, and many industrial products, including those of high-tech industries. However, the developments that followed the collapse of the Soviet Union, disintegration of managerial mechanisms with the communist bureaucracy and powerful central ministries on top of the administrative pyramid, large-scale

denationalization and economic liberalization led to many positive changes as well caused numerous problems.

General remarks

The most important factor for the analysis of the new relationships between the federal center and eighty-nine provinces of the Russian Federation is the phenomena of *new self-interest* on the part of the provinces. Compared with interests which existed under the soviet system, new interests are diverse, less subjected to political and bureaucratic suppression, and more exposed to the local public.

In essence, there is a *new balance* between the interests formulated by the central government and those formulated by the provincial authorities. This new balance shows a significant shift in favor of the regions and provinces. Moreover, the more complex and numerous economic relationships, agreements, and disputes between the federal center and the provinces secured the potential to influence both regional and national politics. The management and harmonization of these regional and provincial interests with those of the federal center has become a precondition of the political stability and governability of Russia.

A vastly altered situation also demands much greater responsibility from the *provincial administrators* — presidents, governors, and heads of administration. The balance of their primary concerns is now shifting from the predominant requirements to maintaining good working relations with the federal bureaucracy to the economic and social needs of the province and the electorate. Those local administrators who succeed in economic management develop a much stronger political base of their own. Therefore, economic and social stability of the province have become a precondition for the political survival of many heads of the provincial administrations. Consolidating their political power and economic influence, leaders of the provinces form *regional lobbies* in the federal government and legislature (They are also the members of the Council of the Federation — an upper house of the Russian bicameral parliament).

On the other hand, in addition to the regional lobbies formed by the local leaders and administrators the *industrial lobbies* represented by large enterprises and industries based in the regions retain their influence as well. Along with the interests of the *federal center* these two influential forces constitute the triangle of power in the Russian Federation. Before 1991, large locally based industries usually had an upper hand vis-a-vis provincial authorities in their connections with the federal center. Presently, under the conditions of economic crisis and growing power of provincial authorities, these enterprises are becoming more dependent on local authorities. This creates a fertile ground for provincial and *regional alliances* between the authorities and industries.

Budget relations

The second most important change took place in the budget relations between the federal center and provinces. In 1992-1994, the federal budget resources channeled into the national economy as a share of GDP were reduced from 6.1% to 2.9%. At the same time, the share of provincial budgets directed to the same area increased from 5.3% to 7.2% of GDP. In 1994, the provinces were responsible for about 70% (45 trillion roubles) of the consolidated budget outlays to support the economy.

From 1991 until 1992, realization of the concept of the *budget federalism* was taking place rather sporadically and it is still at the experimental stage. As a part of the overall process of *spontaneous decentralization* it led to the growing financial independence of the provinces. They were given the rights of taxing enterprises and other business entities. There were also some steps taken to apply standard rates of main federal tax sharing with the provinces. The methodology of financial transfers from the federal budget to the provinces was also introduced and the Federal Fund to support entities of the federation was created. In 1992-1994, the consolidated budget deficit was absorbed by the federal budget. At the same time, until 1995, the provincial budgets were carried out with an excesses of revenues over spending.

Since 1992, the federal government radically reduced its responsibility in managing some key economic and social issues and delegated some of its powers to the provinces. Before 1991, the share of the provinces' revenues of the consolidated budget did not exceed 15-20%. In 1994, 53% of all revenues was in provincial budgets thus making local authorities responsible for social services, development of the infrastructure, and even support of some industries. In 1995, about 50% of all budget spending was coming from provincial budgets.

On the other hand, new relationships are based not on the unified legal foundations but rather *ad hoc* solutions such as presidential decrees, annual budgets, and various executive acts. The desperate economic situation and new bargaining power of the regions have led to an increase in the number of *provinces in emergency* from 23 in 1994 to 53 in 1995. The funds that all provinces were entitled to the federal budget of 1994 totaled 11.5% of the budget outlays or 2.8% of the GNP. In reality, however, these figures increased to 14.8% and 4.1% correspondingly as a result implementation of the budget.¹ According to other sources, in 1995, the amount of financial aid (for regional and federal programs) to the provinces was 3.8 trillion short of the planned level. Moreover, the delays in federal resources transfer and nonpayments has led to the accumulation of debts on the part of the provinces.²

Provincial authorities became very active in imposing new taxes on enterprises. Some demand excessive financial aid from the federal budget, others hide their revenues. Actions of the federal center, on the other hand, were far from efficient. In 1994, for example, the federal government was unable to make an assessment of real financial needs of the various provinces and the lack of resolve to stay within the limits of the budget in transferring financial resources to the provinces. On the positive side, in 1995, the government withdrew a preferential tax status for Karelia, reached an agreement with Yakutia to introduce standard tax regime, and canceled foreign trade concessions to the regions.

The *New Tax Code* is now at the stage of the final drafting and reviewing by the lower house committees. It is expected that, when adopted, the Tax Code will considerably simplify and streamline the tax system of the Russian Federation, introducing about thirty principal taxes, duties, and other charges instead of approximate one hundred currently effective. All taxes will be divided into three levels, including federal, regional, and local taxes.

Federal taxes will include VAT, excise charges for selected goods and raw materials, corporate taxes, income taxes paid by individuals, custom duties, sales tax for fuel and mineral oil, highway taxes, and tax on mechanical means of transportation.

Regional taxes will include regional corporate taxes (currently not greater than 22%), and corporate property taxes.

Local taxes will include land, individual property, inheritance, gift, and municipal taxes.

Regional authorities are free to introduce other taxes and charges but the total regional tax rate must not exceed 22% of corporate profits. The total volume of municipal taxes cannot exceed 5% of the annual payroll amount for organizations and 3% of the minimum annual wages for individuals.

Government offices and agencies do not pay municipal taxes.

¹ A. Lavrov, Budget Federalism and Financial Stabilization, *Voprosi Ekonomiki*, No. 8, 1995, p. 23.

² *Finansovye Izvestia*, No. 35 (269), April 2, 1996, p. 11.

Economic situation

Economic decentralization and de-regionalization of the federal economic policy led to the problems which Russian radical reformers were unable to foresee. The Far Eastern economic region has a large number of inefficient enterprises — 44% compared with 32% in the Russian Federation. Its share in the financial losses of all Russian enterprises reached 20%. On the other hand, the share of the gross profit of the region declined from 6.25% in 1991 to 2.7% in 1994 making it an outsider among the other economic regions.

In general, the economy of the Far Eastern economic region depends on natural resources with the primary industries accounting for two-thirds of industrial output. The share of non-ferrous mining and smelting, forestry, fishing, electric power generation, and construction materials production is higher than the national average. On the other hand, machine-building, the petrochemical industry, and consumer goods production is less developed. The most common feature of the Pacific provinces is the relatively small agricultural sector that makes them dependent on food supplies from other regions and from abroad. A detailed picture of the economic specialization of the Pacific provinces in the national context and their industrial structure is provided below in Table 1. Despite a certain degree of self-sufficiency ensured by the primary industries (some of them export-oriented), the Pacific provinces continue to depend on federal funds.

The "southern belt" of the Far Eastern economic region includes southern areas of the three provinces bordering China. It accounts for about 60% of all jobs and capital assets of the region, and half of the investment. Khabarovskiy and Primorskiy Krai are the most economically developed provinces. Before 1991, their combined share of production volume was about 45%. These two provinces account for more than 50% of the population and for decades served the role of the industrial base and transportation hub for exploration and development of the remote northern areas.

Since 1992, due to deregulated prices the economic role of the "southern belt" in the economy of the Far Eastern economic region has

further increased. On the other hand, soaring prices for basic commodities helped northern territories such as Magadanskaya Oblast and Yakutia. To some extent the structure of the industrial output was downgraded due to the rise in the share of power generation to 14% (3.5% in 1991) and non-ferrous metals extraction and refining to 30% (19% in 1991) of industrial output.

The cost of transportation and energy, including electric power produced with coal from other regions, inflates the production costs, affects the competitiveness of the local industries, and increases the budget expenditures. Moreover, drastically reduced domestic demand for industrial products and the lack of orders for the oversized defense sector put the most economically advanced areas and most sophisticated industries of the Pacific provinces into most critical conditions.

However, significant shifts in prices in favor of minerals, raw materials, and primary commodities were largely in favor of the key industries of the Far East. These shifts helped the Far Eastern economic region withstand the hardships of deregulation and creation of a market. The share of leading industries in regional output are non-ferrous metals production and mining (28%) and marine resource-based food processing (25%). The Pacific provinces produce more than 65% of all Russian fish and marine products. Production of non-ferrous metals in the Far Eastern economic region ranks third among the 12 economic regions of the Russian Federation. The share of the Far Eastern economic region of Russia's mining and extracting industries output is about 17%.

Old and new markets

According to statistical data for 1977-1987, the volume of resources received by the Far Eastern economic region from other parts of the former Soviet Union was twice as large as the outflow of resources received from the Far East. By 1990, the share of resources from other regions of the total consumption of the Far Eastern region was about 25%, and the share of goods and materials shipped out of the region to domestic customers was about 16%.³

In general, the Pacific provinces' domestic transactions of such core commodities as non-ferrous metals and timber, pulp and paper, as well as fish and fish products were oriented to a very large degree to other regions of Russia and the former Soviet Union. Before 1990, the Far Eastern economic region had a surplus of domestic transactions only in non-ferrous metals (about 92-94% shipped to other regions), round timber and timber (about 35-38%), pulp and paper, and fish and fish products. As the balance in processed food trading shows, the Pacific

provinces were dependent on other regions.

Under changing economic conditions in Russia, the provinces of the Far Eastern economic region found themselves in a difficult financial and economic situation. Moreover, economic relationship with the federal center was radically altered. The financial backing from the federal budget was discontinued or radically reduced leading to shrinking markets, severe disruption of supplies, fewer transportation (and economic) connections with other parts of Russia, declining competitiveness of the manufacturing sector, and an increasing outflow of people.

Before 1991, the main markets for the Far Eastern industries were located beyond the Ural mountains — in western Russia, Kazakhstan, Central Asia, and various other places. The Far East procured about 80% of its food and 27% of all consumer goods from areas beyond the Ural mountains. The western provinces of the Russian Federation were among the principle markets for the products of the Far Eastern industries. By the end of the 1980s, their total share of outbound shipments of the Far Eastern industries was more than 50%. The western provinces were receiving about 90% of domestically shipped non-ferrous metals, 48% of fish and fish products, and 25% of round timber, timber, and related products. In exchange, the western provinces of the Russian Federation, provided the Far Eastern economic region with 60% of its steel and steel products, more than 50% of its machines and industrial equipment, 58% of its petrochemicals, and 57% of the light industries' goods.

Combined with machines and equipment from other economic regions of the former union, food and consumer goods made up about 72% of all domestic shipments of the Far East. On the other hand, Kazakhstan and the Central Asian republics used to receive about 70% of all outbound shipments of Far Eastern timber and wood. Non-Russian republics used to consume more than 30% of fish and fish products shipped by the Far Eastern enterprises domestically. In exchange,

they sent to the Far East about 60% of the food and agricultural commodities domestically procured.

About 50% of the domestic trade inflow and 26% of the outflow of goods and commodities were attributed to Soviet Republics other than Russia. Siberia absorbed only 22% of Far Eastern products and took 15% of its total, two-way domestic transactions. This limited exchange among Siberian and Pacific provinces is mainly due to similarities in their industrial structures. On the other hand, the Siberian provinces were the source of about 50% of all oil and petrochemical products obtained by the Pacific provinces. Some intra-industry exchanges between these and the Siberian provinces were also important.

All economic transactions of the Far Eastern economic region and the movement of goods and commodities are strongly affected by the crisis. By 1994, the volume of outbound shipments by all modes of transport was only half of the 1990 level. The two-way cargo flow on the Trans-Siberian railroad was down by more than 50% from its 1991 level, and the Baikal-Amur railroad — by 35-40% as a result of rapidly increased costs of transportation, newly established borders among the former soviet republics, reduced demand for materials and equipment due to limited industrial demand brought about by the sharp decline of economic exchanges of the Far eastern economic region with other Russian provinces and newly independent states.

Since 1992, only some of the food and agricultural commodities produced domestically and from the CIS economies were replaced by imports from Northeast Asian and Asia-Pacific countries. Some provinces of Russia also replaced markets and traditional suppliers lost as a result of the dissolution of the union. Only fish and timber were diverted to foreign markets on a significant scale. On the other hand, consumer goods from Northeast Asian and other

Table 1 Structure of Industrial Production of the Pacific Provinces, 1993
(% of the total volume)

	RUSSIA	Yakutia	Primorskiy Krai	Khabarovskiy Krai	Amurskaya Oblast	Kamchatkaya Oblast	Magadanskaya Oblast	Sakhalinskaya Oblast	RFE total
Energy	9.1	10.2	9.7	12.3	19.2	13.0	14.9	9.8	11.9
Fuel	16.3	12.1	1.0	26.0	8.0	0.1	1.4	19.3	10.5
Iron & steel	8.3	0.0	0.1	6.3	0.2	0.1	0.1	--	1.2
Non-ferrous metals	7.6	66.4	4.2	5.4	23.0	0.5	65.4	0.2	28.4
Chemicals	7.2	0.0	2.5	1.8	0.1	0.0	--	0.3	0.9
Machines & metal works	20.5	1.1	12.5	14.7	7.8	7.6	3.7	4.0	7.6
Timber, pulp & paper	4.3	1.2	6.0	9.8	8.9	1.8	0.6	12.3	5.3
Construction materials	4.2	4.1	5.4	4.2	5.3	3.0	2.0	5.4	4.4
Light industry	5.1	0.3	1.7	2.0	1.9	0.6	0.4	0.6	1.3
Processed food & fish	13.0	4.1	52.1	13.0	17.6	72.4	10.9	45.6	25.5
Glass & ceramics	0.4	--	0.4	0.1	1.4	0.2	--	--	0.2
Flour & feed	2.2	0.0	2.2	3.1	5.6	0.6	0.0	1.9	1.6

Source: *Economic Performance of the Regions of the Russian Federation. Main Economic Indicators* (Moscow: Goskomstat, 1994)

Asia-Pacific economies replaced many consumer goods made in Russia and the CIS.

Provincial authorities attempt to solve some of the problems of regional development through cooperation with the neighboring provinces. The Association of Larger Ural and Siberian Agreement are well established as regional groupings of the provinces. The Far Eastern provinces formed their own subregional body — the Far East and Trans-Baikalia Association. In September 1993, the federal government adopted a special document which specifically referred to the prospects for economic cooperation among the provinces and their authorities on a subregional level. Initially a tool for inter-provinces coordination and bargaining with the federal authorities during the time of transition, the Far Eastern Association has now acquired a coordinating role in areas of overlapping interests. One important result from the Association's recent activities is the draft of "The Program of the Far East Long-Term Development, Population Stability, Structural Adjustments, and Cooperation With the Asia-Pacific Region."

The federal government also intends to play a proactive role in relations with the provinces. The federal program entitled "Reforms and Development of the Russian Economy, 1995-1997," states that the strengthening of the Russian economic unity and support for regions affected by the crisis is a priority of the federal government. Therefore, the encouragement of closer economic ties among the regions and provinces of Russia appears to be one of the main directions of federal economic policy, legal, and administrative regulations.

³ Pavel A. Minakir, ed., *The Far East of Russia, An Economic Survey* (Khabarovsk, 1995), p. 70.

Primorskiy Krai is the second smallest in terms of territory (after Sakhalinskaya Oblast) but has the largest population and population density. It has a large fishing industry, port facilities, shipping companies, and ship repair industry. The province accounts for about 25% of the Far Eastern economic region industrial output and 1 million jobs. The machine-building sector, particularly defense enterprises, matches the size and sophistication of its counterpart in Khabarovskiy Krai. The whole industry, however, is more resource-based primarily due to the leading role of fishery and fish processing.

Agriculture is better developed compared with other Pacific provinces, although still short of the local needs. Before 1992, local production

met about 60% of the needs in meat, milk, and vegetables. The province produces non-ferrous metals, wood products, consumer goods, and various types of industrial equipment. Primorskiy Krai plays an important role in the transit of exported goods and commodities, and takes the lead in private sector activities, including communications, banking, and stock market operations.

In 1994-1995, however, the economy of the province experienced a steep decline of the output, rising prices, and the lack of capital investment. There was a significant reduction in the production of coal with the share of coal received from other regions rising to 20%. High cost of transportation made this out-of-area coal responsible for the surge in the cost of electricity and financial difficulties. The production volume in the fishing industry declined from 4.9 million tons in 1989 to 1.1 million tons in 1994.

Declining domestic demand for wolframite, zinc, and tin led to shut downs of several refineries and mining sites. Sharply decreased state orders for defense enterprises reduced their share in the industrial output to only 6.5%. The decline in investment activities continued with almost complete failure of the federal government to support the development of the energy sector and coal mining modernization. In 1994, the volume of investment decreased more than 5 times compared with 1990 level. There was a considerable decline in agricultural output as well.

Khabarovskiy Krai, is a highly urbanized province with developed mining, forestry, machine-building, construction, steel production, petrochemical industry, and energy and transportation sectors. It accounts for one-fifth of the population of the Far Eastern economic region, 18% of industrial, and 12% of agricultural output. Agricultural production in per capita terms is only about half of the national average and satisfies only 30-40% of local demand in meat, milk, and vegetables. Industry accounts for about 50% of province's economic wealth.

Share of the mining sector in the industrial output is about 20%. Defense industry is well developed. Komsomolsk-na-Amure and Amursk are among the leading sites known for the concentration of defense enterprises. The province is connected with other main economic regions of the Russian Federation through the Trans-Siberian Railway, Baikal-Amur Mainline, air routes, and has major ports on the Pacific coast such as Sovetskaya Gavan and Vanino. Production of timber provides about half of this sector's output for the Far Eastern region.

In 1994, as a result of crisis, the volume of the industrial output was only about 43% of the 1991 level. Machine-building and metal-cutting enterprises, including those of the defense sector,

lost two-thirds of the output. In 1994, every third enterprise was in the red. The loss of the markets in western Russia and former soviet republics, particularly Ukraine and Kazakhstan, was the primary factor contributing to the collapse of industrial output. The default in payments by federal agencies to defense enterprises of the province became a catalyst of insolvency, growing indebtedness, and other financial troubles. In 1994, latent unemployment was estimated at 8-10%.

Amurskaya Oblast is the main agricultural area of the Far Eastern economic region which incorporates 55% of all arable lands of the Far. It contributes about 15% to the regional production of agricultural commodities and foodstuffs, including nearly 30% of milk and meat, 70% of soya beans, and 60% of grain. The state ownership of the agricultural assets is only 5%. There were more than 3,000 private farms established since 1990 with the average size of the owned land three times larger than Russian average. However, the impact of the emerging private sector on the performance of the agriculture and its efficiency is quite limited.

The industry is represented by food processing, forestry, coal mining, and machine-building. Its share in the industrial output of the Far Eastern economic region is about 7%. Zeyskaya hydroelectric power station is the largest in Far Eastern Russia. The province also provides major transit facilities for the railroad cargo between Eastern and Western parts of the Russian Federation.

Higher share of the extracting industries (36% of the industrial output) helped to manage the economic decline. But the machine-building sector, particularly the defense enterprises, as well as those in the light industry, were severely hit by changing economic conditions. However, some other sectors such as agriculture, transportation, and industrial construction were in decline too. About half of the enterprises of the province suffer from financial losses and accumulated debts. The lack of the federal funding to continue the development of the new territories along the Baikal-Amur Mainline badly hurts the economy of the province.

Yakutia (Sakha) represents "northern bell" of the Far Eastern economic region. It is predominantly a mining enclave with huge territory and loose transportation network. It produces almost all Russian diamonds. Industry, including coal mining and other minerals such as gold and non-ferrous metals, accounts for more than 60% of the province's GDP. Non-ferrous metal refining accounts for 66% of the Republic's industrial output. The shortage of processing facilities is a major impediment to further growth. However, the decline in industrial output in Yakutia was less dramatic compared with other Far Eastern provinces — in 1994 it was about

75% of the 1990 level.

Construction and timber industries suffer more with 40-50% decline in the output. Local agriculture can meet only 25-30% of the demand for meat and vegetables. Reindeer farms' stock is about 370,000 animals. Hunting and fur production are important for the local economy. The improvement of the transportation system depends on the construction of the 830 km railroad line between Yakutsk and Berkakit, and further to Magadan, the Lensk-Taksino highway construction, and improvement of the existing roads.

Magadanskaya Oblast until 1992 incorporated the Chukotskiy Autonomous District, which accounted for about two-thirds of its territory and represents the most remote and underdeveloped northern part of the Russian Far East. The population of this part is small and decreasing. Chukotka is among the territories severely hit by the transition to market and central government economic policy. But Magadanskaya Oblast ranks second in the Russian Federation in terms of per capita income. Industry's share of total production is about 90% with more than 55% represented by the mining and extracting industries. Gold, platinum, silver, tin, and wolframite are among the most important commodities produced by the province. Traditionally, to gold mining contributes very significantly to the Russia's gold and hard currency reserves.

Before 1991, this province contributed about 10% to the industrial output of the Far Eastern economic region. Because of the sharp increases in the commodity prices Magadanskaya Oblast maintains its relative economic weight. Similar to Yakutia, this province's performance at the time of the crisis is relatively better. About 74% of the 1991 level of the industrial output was retained. Agriculture, construction industry, and commercial transportation declined significantly.

Fishery is becoming the second most important industry. Reindeer breeding (more than 600,000 animals) is export oriented. Fishing, hunting, and marine animal hunting are important parts of the economy. In the long-term, the development of the continental shelf deposits of oil and gas may change the economic structure. The central problem is high dependence of the province on the out-of-the-area supplies of fuels, food, and animal feed, as well as federal financing. Under changing economic conditions every second enterprise of the province came to the brink of bankruptcy.

Kamchatskaya and Sakhalinskaya oblasts are the two "island" provinces that have some common problems. Fishery is the main industry of Kamchatskaya Oblast. It accounts for about 65% of the industrial output and has good prospects for development. The rest of the

industry are rather secondary to fishery or serve local needs.

The distance and lack of a land transportation with other Far Eastern provinces make the air travel and shipping very important both for Kamchatka's economy and for the large naval bases located in the southern part of the peninsula. Reindeer breeding, fur farms, and some segments of agriculture are quite developed. Coal mining, non-ferrous metals extraction, geo-thermal power utilization, and tourism may grow in the future.

The province critically depends on many goods and commodities supplied from the continent. Among many economic problems are the growing obsolescence of the fishing fleet, high cost of transportation, cost of energy resources, rising consumer prices, and financial difficulties of the enterprises, some caused by the lack of the federal funding. In 1994, the industrial output of the province fell to about 40% of its 1991 level and the number of the enterprises with severe losses reached almost 40%.

Sakhalinskaya Oblast is well known for its fishing, pulp-and-paper, and coal mining industries. Fishing accounts for about 44% of the industrial output of the province and 12% of the total Russian catch in the Far Eastern waters (in terms of sales, Sakhalin's share was about 30%). The province incorporates the world's most productive fishing grounds including those in the 200-mile exclusive economic zone around the southern Kurils. Sakhalin produced half of pulp

and more than 90% of paper in the Far Eastern economic region. Fish farming and salmon breeding are among the most promising areas for development.

At the moment, Sakhalin is a principle producer of oil and gas in the Far East. The industry has good prospects for modernization and expansion, particularly with the development of new oil and gas deposits with participation of foreign companies. Rapid changes in the price structure increased the share of fuels and energy from nearly 8% to 29% of the province's industrial output, while the share of timber and pulp-and-paper industry dropped from 29% to 12%.

In 1994-1995, Sakhalin was the most economically depressed area of the Far Eastern economic region. In 1994, the province's industrial output declined to 52%, while the agricultural output dropped to 45% of the 1991 level. Pulp-and-paper industry, construction, light industry, and saw timber were among the sectors severely affected by the crisis.

Fuels and energy production was affected much less and mainly due to inability of customers to pay for the products. Rising cost of transportation and reduced cargo flows led to the reduction of the density of transportation connections with the mainland. In 1994, every second enterprise was facing serious financial problems. In 1994 alone, more than 30,000 people left the island.

『ロシア極東地域における中央政府と地方政府の関係』

(抄訳)

ウラジミール・イワノフ

東京大学客員研究員

ERINA客員主任研究員

(はじめに)

ソ連邦崩壊後の地方の役割は、経済的な面でも、政治的な面でも著しく増大した。この論文の目的は、ロシア連邦(中央)政府—地方政府間の変化がもたらす経済的側面を考察することである。ここでは特に、ロシア連邦の極東地域に焦点を当てたい。

ロシア極東地域は、ヤクート(サハ共和国)、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、マガダン州、カムチャツカ州、サハリン州、ユダヤ自治州、コリヤーク自治管区の9つの地方からなる。この地域は豊富な天然資源と4つの時間帯(ロシア全土は10の時間帯)にまたがる広大な地域

として知られるが、人口は78百万人と比較的少ない。

ロシア極東地域は、鉱業、漁業生産、大陸横断や太平洋横断ルートを含む輸送網、及びハイテク製品を含む多くの工業製品の供給を通して国民経済に多大な貢献をしてきた。数十年の間、この地域は、外部の世界との経済交流がほとんど閉ざされていた。ソ連邦の投資プログラムや中央からの資金に大きく依存していたのである。ソ連邦崩壊に伴って経済運営機構が共産党官僚組織から切り離され、経済の非国営化や自由化が大規模に行われた結果、多くの問題を引き起こすと同時に、少なからぬ望ましい変化ももたらした。

(一般情勢)

連邦政府と89の地方の新しい関係を規定する最も重要な要因は、それぞれの州に固有の地域利益の概念が生まれてきたということである。ソ連体制下における利害関係と比べると、多様で、政治や官僚主義に縛られることが少なく、広く大衆に開示されたものである。そして、中央政府のこれまでの政治的・官僚的利害と、地方政府の利害の間には新しいバランスが存在している。この新しいバランスは、より地方に重きが置かれたものとなっている。地方と中央の利害をいかに管理し、調整するかが、ロシア全体の政治的安定と国家統治の前提条件となった。

大きく変化する状況では、地方の行政責任者、すなわち各共和国の大統領、知事、行政機関の長は、これまでよりはるかに大きな責任が要求される。彼等の主要な関心は、中央官僚と良い関係を維持するということから、どうしたら地方や有権者の経済的、社会的な要求に応えられるかということに移ってきている。したがって、地方の経済的、社会的安定は、多くの地方行政の長の政治生命維持の前提条件となった。地方の指導者は自分達の政治権力と経済的な影響力を合わせて、連邦政府や立法府内に地方ロビーを形成した。また、地方ロビーに加えて、その地域に拠点をおく企業や産業によって代表される産業ロビーも、同様に影響力を保持している。中央政府の影響力と共に、これら2つのロビーの影響力は、ロシアにおける権力の三角構造をなしている。経済危機の中、地方の行政者が力をつけてきた状況下で、企業は地方政府により一層依存するようになっていく。この状況は、より豊かな地方基盤と、地方政府と産業界の間の地域的な協力体制を創り出す。

(財政面での関係)

第2に重要な変化は中央政府と地方との財政面での関係に起こった。1992年-1994年の間に、国民経済部門に流れ込む連邦予算は、対GDP比で6.1%から2.9%に削減されたが、地方予算は5.3%から7.2%に増加した。さらに、1994年には、国民経済を支える中央-地方統合財政支出の70%(45兆ルーブル)が地方によるものとなった。

1991年-1992年にかけては、財政連邦主義の構想が散発的にしか進まず、今なお試験的段階にあるとはいえ、自律的地方分権化が進んで、地方の財政的自立度が高まっていた。例えば、地方には企業に対する独自の課税権が与えられ、連邦税の一部を地方に分与するためにいくつかの方法がとられた。連邦から地方への財政移転システムも導入され、連邦機関を支えるための「連邦基金」制度が創設された。さらに、1992年-1994年の間、中央と地方の赤字が

一本化され、連邦財政に吸収された。また、1995年まで地方財政は支出に対して歳入超過の状態で行われた。

この流れに並行して、1992年以降、連邦政府はいくつかの重要な経済的、社会的問題に対する責務を大幅に削減し、権限の一部を地方に委譲した。1991年以前は、統合勘定における地方歳入の割合は15%~20%を超えることはなかったが、1994年には、全歳入の53%が地方歳入でしめられ、その結果、地方政府は社会事業、インフラ整備、一部の産業支援にも責任を持つことになった。1995年では、財政支出のおよそ半分が、地方財政によってなされた。

他方で、このような財政面における中央と地方の新しい関係は、一律の法的基盤にもとづくものではなく、大統領令、年度予算、様々な執行令など、むしろその場しのぎの解決策にもとづいている。さらに、連邦資金の移転の遅れや支払い不履行は地方の累積債務を増加させている。このような状況下で、地方政府は企業に対する新しい課税を積極的に導入した。また、ある地方政府は連邦政府に対して過大な財政支援を求め、ある地方政府は歳入を隠したりしている。一方、中央政府の対応も、決して効率的なものとは言えなかった。

現在、下院の委員会で審議されている新税法は、ロシア連邦の法体系、中央と地方の間の財政面での関係をかなり簡潔にするものと期待されている。現行のおよそ100の税にかかわって、30の主要な税、関税、及びその他の手数料を導入することになる。すべての税は連邦、地方、及び地区税の3つのレベルに分けられる。

連邦税は付加価値税、特定の品目や原材料に対する売上げ税、法人税、個人所得税、関税、燃料・鉱油売上税、高速道路税、交通施設税より成る。

地方税は地方法人税(現在22%以下)、及び法人財産税より成る。

地区税は土地、個人財産、相続、贈与、及び市税より成る。

(経済状況)

経済の地方分権化及び連邦経済政策の脱地方主義により、ロシアの急進改革派が予見できなかった問題が発生した。極東経済地域には数多くの非効率的な企業が存在する(連邦全体の平均が32%に対し、極東は44%)。極東地域の企業の損失額は、ロシアの全企業の損失額の20%を占める。また、ロシアの全企業の利益総額に占める極東の企業の利益額の割合は、1991年の6.25%から1994年には2.7%に低下し、他の経済地域とは大きな格差がある。

一般に極東地域の経済は、鉱工業生産高の3分の2を占

める天然資源をベースとする第1次産業に依存している。一方で、機械製造、石油化学、消費財生産の発展が遅れ気味であり、また、農業部門が相対的に小さいことから、食糧供給を他の地域や外国に依存している。したがって、1次産品（その一部は輸出志向）は、ある程度の自給率を保っているが、それでもなお、依然として連邦基金への依存度が高い状況である。

極東地域の「南部ベルト地域」は、中国と国境を接する3つの地方から成り、極東地域の雇用と資本金の60%、投資の半分を占めている。ハバロフスク地方と沿海地方は最も経済的に発展した地域である。1991年以前は、2つの地方を合わせた生産高は、極東全体の45%、人口は50%以上を占め、数十年の間、産業の拠点、北部辺境地域への探査や開発の交通拠点としての役割を果たしてきた。

1992年以来、電力業が14%（1991年には3.5%）、非鉄金属採掘および精錬業が30%（1991年には19%）に上昇したために、鉱工業生産高に占める工業生産のシェアは相対的に低下したとも言えよう。エネルギーや輸送コストの上昇は、他の製品の生産コストを上昇させ、地方産業の競争力に影響を与え、財政支出の増大につながっている。さらには、工業製品に対する国内需要の大幅な減少や過大な軍需産業部門に対する国家発注の激減は、かつては最も経済的に発展し洗練されていた極東経済地域を、最も危機的な状況に追い込んでいる。しかしながら、鉱物、原料、1次産品の国際市況の有利な推移は、この地域の中心産業にとって大変都合の良いものであり、経済自由化や市場経済化の混乱に耐えるのに役立った。

（新旧市場）

1977年—1987年の統計資料によれば、極東経済地域が旧ソ連の他の地域から移入した物資の量は、同地域から移出された物資の量の2倍であった。極東経済地域の、魚や海産物同様、非鉄金属、木材、紙パルプといった中核産品の国内取引の大部分がロシアの他の地域や旧ソ連圏諸国に向けられていた。

ロシアの経済状況が変化する中で、極東地域は財政的にも、経済的にも困難な状況に陥り、中央との経済的な関係も大きく変化した。連邦からの財政援助は停止、もしくは大きく削減され、市場が縮小し、供給は分断され、ロシアの他の地域との輸送の（経済的な）連携はほとんどなくなり、製造業部門の競争力は低下し、人口の流出が目立っている。

1991年以前は、極東にとって主要な市場は、ウラル山脈を越えたヨーロッパ・ロシア、カザフスタン、中央アジア

など様々な地域であった。ヨーロッパ・ロシアは国内向けに出荷された非鉄金属の90%、魚及び水産物の48%、丸太・材木とその関連製品の25%を移入していた。そのかわりに、極東経済地域に必要な量の60%の鉄鋼及び鉄製品、50%以上の機械や産業設備、58%の石油化学製品、57%の軽工業製品を供給していた。また、カザフスタンや中央アジアの共和国も、かつて極東の木材出荷の70%を受け取っていた。ロシア以外の共和国では、極東の企業がそれらの国々向けに出荷した魚や水産物の30%以上が消費されていた。

シベリアは極東の製品のわずか22%を移入し、その割合は極東の総移出入の15%を占めたに過ぎない。このシベリアと極東経済地域の取引が限られているのは、主にそれらの地域の産業構造が似ていることによるものである。一方、シベリアは、極東で消費される石油及び石油化学製品のおよそ50%を供給していた。

極東地域のすべての経済取引と商品や製品の動きは、経済危機によって多大な影響を受けている。1994年まで、域外への総出荷量は、1990年の水準のわずかに半分には過ぎない。シベリア鉄道の往復貨物量は1991年の水準の2分の1以下に減少し、特にバイカル・アムール鉄道では35%—40%に減少した。これは、輸送費の急激な上昇、旧ソ連の共和国の間で新しく設けられた国境のために、その通過手続きが煩雑になったこと、極東とその他のロシアの地域や新しく独立した国家との経済取引が急減し、その結果、資材や設備に対する需要が減少したことによる。

1992年以降、域内で生産された、或いはCIS諸国から輸入されていた食糧や農産物は、北東アジアやアジア・太平洋諸国からの輸入品にとって代わられた。ロシアのいくつかの地方では、連邦の崩壊によって市場や供給者を失った。魚や木材だけは大量に外国市場に向けられたが、一方で、ロシア製やCIS製の多くの消費財が、北東アジアや他のアジア・太平洋諸国からの消費財に取って代わられた。

地方政府は、近隣地方との協力によって地域開発の問題を解決しようと試みている。大ウラル・シベリア協定連合は地方の組織として設立された。極東の各地方は、地域母体となる極東ザバイカル地域経済協力協会を組織した。最近の同協会の活動の重要な成果として、「極東長期発展プログラム（本誌「極東長期発展プログラムの概要」で紹介）」があげられる。

このように、地方間の積極的な連携強化の動きの中で、連邦政府もまた、地方との関係において、前向きな役割を演じようとしている。「1995年—1997年のロシア経済の改革と発展」と名付けられた連邦プログラムでは、ロシア経済の一層の安定化及び経済危機の影響を受けた地域の支援

がうたわれている。これらは連邦政府にとっての優先課題である。このように、ロシアの地域や地方間の経済的関係の強化は、連邦経済政策、法律、及び行政面の規制を考える上で重視すべき要因となっている。

注) 本論文は、1996年5月2日～6日、東京で開催された第5回地域学会世界大会で発表されたものの要約です。

表1 太平洋地域の産業生産構造 (1993年)

	ロシア	サハ共和国	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャッカ州	マガダン州	サハリン州	極東合計
電力	9.1	10.2	9.7	12.3	19.2	13.0	14.9	9.8	11.9
石油、石炭、天然ガス	16.3	12.1	1.0	26.0	8.0	0.1	1.4	19.3	10.5
鉄、鉄鋼	8.3	0.0	0.1	6.3	0.2	0.1	0.1	-	1.2
非鉄金属	7.6	66.4	4.2	5.4	23.0	0.5	65.4	0.2	28.4
化学	7.2	0.0	2.5	1.8	0.1	0.0	-	0.3	0.9
機械、金属関連	20.5	1.1	12.5	14.7	7.8	7.6	3.7	4.0	7.6
木材、紙、パルプ	4.3	1.2	6.0	9.8	8.9	1.8	0.6	12.3	5.3
建設資材	4.2	4.1	5.4	4.2	5.3	3.0	2.0	5.4	4.4
軽工業	5.1	0.3	1.7	2.0	1.9	0.6	0.4	0.6	1.3
食品・水産物加工	13.0	4.1	52.1	13.0	17.6	72.4	10.9	45.6	25.5
ガラス、セラミックス	0.4	-	0.4	0.1	1.4	0.2	-	-	0.2
製粉、飼料	2.2	0.0	2.2	3.1	5.6	0.6	0.0	1.9	1.6

資料：ロシア連邦の地方経済の現状、主な経済指標（モスクワ：国家統計委員会 1994年）



極東長期発展プログラムの概要

(極東長期発展プログラムについて)

極東ザバイカル地域長期発展プログラムは、大統領プログラムという資格を得る前に、連邦付属諮問評議会の諮問を受け、連邦政府でも可決されている。このプログラムの作成を発注したのは経済省であるが、その標題「人口の定着、構造改革及びアジア太平洋地域を通じたロシア極東の世界経済への参加を考慮に入れた2005年までの長期開発プログラム」が長く複雑になったのは、次のような作成者の構成に関係がある。先ず労働省の参加によって「人口の定着」に関する課題が盛り込まれ、産業政策委員会の参加によって産業構造改革の課題が盛り込まれた。また、対外経済関係省も独自の課題を強調した。これら三つの課題が、プログラム作成に大きな影響を与えているが、コンセプト構築に参加した極東ザバイカル地域の各地方にとっても、それらは重要な課題である。

ロシア経済省付属生産配分及び経済協力対策協議会がプログラム作成作業を統括し、完成させた。この協議会の議長、A.G. グラーンベルグ科学アカデミー正会員によると、このプログラムは必要に応じて修正と変更が可能なるものである。そのため、特別に設立されたプログラム管理局及び専門家プログラム実現に向けて注視していくことになっている。プログラム実施に必要な資金を調達するために、極東ザバイカル復興開発基金が設立された。また、資金の半分以上は連邦予算から支出される。大統領プログラムであることから、大統領当局もその実施過程を管理することになる。

プログラムの短期的課題は経済危機の克服、長期的課題は経済構造改革である。将来は極東ザバイカルの主要な工業部門の技術水準を高め、アジア太平洋地域との経済関係を拡大することを目的としている。そして、外資、輸出、トランジット貨物の量が増加し、技術的な協力が拡大すると見込まれている。

近隣諸国との協力はプログラムの課題でもあり、その実現の前提条件でもある。研究機関相互の情報交換、及び実務的コンタクトも活発化する。ERINAは既にプログラムの検討のために、ロシアの専門家及び研究所とコンタクトをとっている。ミナキル氏（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長）、ロチオーノフ氏（在日ロシア連邦商工会議所代表）、レベンターリ氏（ハバロフスク地方副知事）、イワノフ氏（在日ロシア連邦大使館公使）等の専門家・実務者が、プログラム作成及び実施の見通し等について

ERINAのワークショップ、勉強会で意見を述べた。

(ERINA客員主任研究員 ウラジミール・イワノフ)

以下、全文200ページ以上の本編を短くまとめた「プログラムの概要」を紹介する。

『人口の定着、構造改革及びアジア太平洋地域を通じたロシア極東地域の世界経済への参加を考慮に入れた2005年までの長期開発プログラム』(抄訳)

「ロシア極東長期発展プログラム」(以下、プログラムと称す)と呼ばれる標記経済計画は、1995年7月15日公布のロシア政府令No974-pに基づき、各関係省庁、地方政府、極東ザバイカル地域経済協力協会、極東及びモスクワの学術機関との協力により、ロシア経済省付属生産配分・経済協力対策協議会が作成したものである。

ロシア連邦付属諮問評議会の指示によって設立された諮問委員会は、当プログラム案の審査を行い、経済構造改革と、この地域をアジア太平洋地域を通して世界経済へ参加させることを考慮に入れた、極東とザバイカル地域の長期的発展の基本方針を可決し、経済省は同諮問委員会の提案を受けて、関係省庁、地方政府と協同でプログラムに関する作業を進めるよう勧告した。

所定の手順を経て作成されたプログラムは、1996年3月に、ロシア連邦付属諮問評議会に提出され、5月にロシア連邦政府によって採択された。

プログラムは、新しいロシア極東社会経済発展のコンセプトの上に成り立っている。このコンセプトの基本には、アジア太平洋諸国との相互協力のための極東ザバイカル地域の開放を目的とする極東経済の構造改革がある。このコンセプトには以下の2つの基本原則がある。

- ・最新技術を利用した効率的な総合天然資源開発。
- ・アジア太平洋地域との、対外貿易分野のみならず、技術協力や海外投資導入の分野での相互利益を生む経済関係の拡充及び発展。

極東地方、チタ州及びブリヤート共和国を合わせた領域は、ロシア連邦の国土の約40%を占め、人口の約7%、工業生産高はほぼ6%を占める。

この地域の地下には、ダイヤモンド原石、金、銀、錫、

タングステン、アンチモン、亜鉛、鉛、希土類金属、その他の地下資源が豊富にある。また、石炭(埋蔵量150億トン)、石油(埋蔵量96億トン)、天然ガス(埋蔵量14兆 m^3)や、木材、水力発電資源も豊富である。予測によると、極東海域大陸棚には290億トンの炭化水素があると言われている。また、極東の漁獲量はロシア連邦全体の約60%を占めている。この地域が国境に近いことや不凍港であることはアジア太平洋諸国との協力関係を発展させる上で有利な条件である。また、シベリア鉄道は国際トランジット輸送を行うことができる。

不利な条件としては、厳しい気候条件、他の工業発展地域から遠く離れていること、不十分なインフラ整備などがある。

市場経済への移行過程で、資源特化にはっきりと表れているように、この地域の非効率的な経済部門構造が顕在化した。大きな価格変動は、地方で生産された原材料や半製品にとって不利となり、他の地方との取引で収支がマイナスとなり、自己発展のための投資の可能性が制限された。また、輸送運賃の自由化は、輸送される極東産の製品の価格を大きく引き上げることに繋がった。結果的に、この地域のすべての企業が製品の販売において極めて不利な条件を強いられてしまったのである。

プログラムの中で指摘されていることは、中央計画体制下で財源と物的資源を保証してきた伝統的な構造が廃止された影響は、極東ザバイカル地域に特に顕著に現れたということである。

極東ザバイカル地域の多くの企業は、ここ数年間、資金不足のために燃料資源を節約しながら稼働している。特に厳しい状況にあるのが、採鉱工業で、鉱物資源の探索埋蔵量の増加が遅れ、地質調査作業も大きく後退している。また、林業や水産加工業も危機的な状況にある。生産の低下、支払不能、インフレなどが企業の財政に大きな影響を与えた。1994年と1995年上半期には、極東地方は他の地方と比較して、はるかに大きな損失を被った。

極東地方ではまた、社会的な分野で特に否定的な傾向が表れている。まず国民の生活水準が低下し続けている。この地域の住民の現金所得と最低生活水準の比率はロシア全体の平均よりも著しく低い。また、低所得、長期間の賃金未払い、物価高、労働力削減、天災などがロシア中央への人口流出を招いた。ちなみに、1993年から1994年までの国内移動のみの人口流出による極東地方の人口の減少は22万2千人である。

現在の状況について見られる矛盾は、ロシアにとって大きな経済的、戦略的意義を持ちながら、現在の改革で複雑

化する条件のもとで、プログラムの対象地域が、以前のような力を持たず、また以前のような力強い国家支援もないことである。

プログラムの主たる目的は、新しい経済状況に地域が適応していくことを妨げる要因を弱め、経済恐慌から素早く脱出し、将来の発展につなげるための条件を作りながら、既存の発展に必要な前提条件を遂行していくことである。

プログラムに沿った発展のシナリオの中で、豊富な天然資源を有し、対外経済活動や政治的、軍事戦略的にも重要なこの地域に対して、他の地域と同様の発展策をとることは不適切である。極東ザバイカル地域に対する国家の経済政策は、他の地域と異なった基準に則って策定すべきであり、経済における市場改革や地方分権は国家による地域への法的、財政的支援の否定を意味しないという原則に基づかなければならない。

国家による支援は、プログラム遂行の際の主要な手段として検討されている。つまり、1996年から2005年の間に、ロシア連邦の財源からプログラムに必要な投資総額の58.2%が確保されると見込まれている。

極東ザバイカル地域の社会経済発展課題の解決は、連邦全体の最も重要な措置の遂行に財政資金を集中投下することを前提としている。プログラムは、地方と連邦全体の利害を結び付け、経済の遠心的傾向を規制し、分配される資金の分散を防ぐために、この地域のために既存の各地域のプログラムの修正をさせるものである。

プログラムで計画されている措置を遂行するために、以下の国家支援策が見込まれている。

- ・ 税率、予算への控除基準、対外経済活動基準に対する地方への特典供与という形での国家補助。
- ・ 連邦全体のための生産力(操業量)を高めるための国家発注。
- ・ 住民への社会的保護措置。
- ・ 独占からの市場保護。
- ・ 地域における海外投資家への国家保証。
- ・ 自由経済特区の創設と支援。
- ・ プログラム案件への国家直接投資。

国家支援は第一に、以下のものに向けられる。

- ・ 燃料エネルギー資源及び電力の価格調整に対する地域の要求の保証。
- ・ 運賃の調整。
- ・ 天災で受けた被害の復興。

1996年から2005年までの目標は恐慌からの脱出と安定化

である。この段階の主な課題は以下の通りである。

- ・天災で受けた被害の早期復旧。
- ・燃料エネルギー不足の緩和。
- ・特化型産業分野の不況の克服。

2001年から2005年までに経済状況は改善し、経済の構造改革に必要な課題の解決に力を集中させることができる。課題とは、以下のものである。

- ・エネルギー問題の総合的解決及び地域経済の燃料移入依存度を低下させること。
- ・交通インフラを発展させ、輸送運賃が地域の生産に与える影響を低下させること。
- ・戦略的鉱物資源を含む重要資源に対するロシアの必要量を確保すること。
- ・極東ザバイカル地域及びロシア国民への魚製品供給を改善すること。
- ・天然資源を有効に活用し、海外投資の導入をはかり、地域の特化型産業分野の輸出能力を拡大する。例えば、採鉱工業、林業、漁業。
- ・極東ザバイカル地域の農業地域に効果的な食料基地を設立する。
- ・採鉱工業、林業、水産加工業を含む食品工業に必要な設備を作るための機械製造業を興す。地域の需要に応じた機械製造、軍需産業の製品の民需転換をはかる。

プログラムのすべての段階において、以下のような課題がある。

- ・国家による極東ザバイカル地域の人口流出の防止、住民の雇用の促進と社会的保護。
- ・アジア太平洋諸国との経済協力を通じて極東ザバイカルを世界経済へ参加させること。
- ・自然環境保護と天然資源の合理的利用。

プログラムは3つのサブプログラムに分けられ、これらは以下のように、極東ザバイカル地域経済及び社会環境の向上を目指すものである。

- ・経済構造改革。
- ・雇用の促進と人口の定着。
- ・アジア太平洋諸国との経済協力を通じた世界経済への参加。

プログラム遂行の管理監督は、プログラム実施機関が行い、既にその組織の構成の考え方はできている。プログラム実施にあたっての資金の流入を直接管理する主要機関は、未公開株式会社の形態のファンド「極東ザバイカル復興開発ファンド」と称される。このファンドの代表者はプログラム実施機関の代表者である。

プログラムには、極東ザバイカル経済改革の主要な社会経済指標についての数値が盛り込まれている。それらは、以下の通りである。

主要社会経済指標（1995年価格）

	1994年 (実質)	1995年 (推計)	1996年 (予測)	2000年 (予測)	2005年 (予測)
GDP (兆ルーブル)	136.4	165.0	169.8	212.7	263.0
国民所得 (兆ルーブル)	89.1	103.9	106.5	134.9	170.2
地域の子算取入 (兆ルーブル)	9.0	14.9	18.1	26.0	30.8
連邦予算から分配される資金(兆ルーブル)計	4.7	9.6	23.2	45.5	38.8
その内、					
生産分野向け	2.3	3.3	13.6	28.1	17.6
うち、プログラム向け	0.9	2.0	11.9	26.0	15.6
年度末人口 (百万人)	9.95	9.84	9.73	9.41	9.14
労働力人口 (百万人)	6.04	5.87	5.82	5.69	5.69
登録失業者数 (百万人)	0.08	0.19	0.28	0.31	0.25
産業分野別生産実績及び見込み					
鉱工業 (兆ルーブル)	56.6	52.8	51.2	60.4	77.1
農業 (兆ルーブル)	12.0	14.5	15.2	17.4	21.3
建設業 (兆ルーブル)	11.8	10.4	16.5	32.1	41.4

1996年から2005年の期間のプログラムに対する資金の必要額は、1995年価格で402兆3千億ルーブル（その他、7億9,390億ドル）、そのうち、連邦から234兆2千億ルーブル（総必要資金の約58%）、特典付投資貸付32兆7千億ルーブル、予算外ファンド75兆3千億ルーブル、地方予算資金

24兆1千億ルーブル、外国投資額70兆2千億ルーブル、プログラム開発ファンド1兆8,600億ルーブルとなっている。

プログラムには海外投資を導入するための以下のような政策がある。

- ・極東ザバイカル地域の地方及び州の行政機関による、最も重要で社会的意義のあるプロジェクトを選別し、国内・外国投資導入計画を立案する。投資プロジェクトは国際的水準により作成する。
- ・極東ザバイカル地域の地方及び州の行政機関の力の結集、海外市場に向けた投資プロジェクトの推進や国際投資会議でのプロジェクトの紹介などに対する国家支援。
- ・地下資源利用、森林・海洋・河川動植物利用、領空航行権、国有財産の長期貸借における外資の参加権、及び、現在、国家が独占している様々な経済活動の実施に対する外資の参加権の強化が盛り込まれている「ロシア連邦における利権協定」に関するロシア連邦法の採択。
- ・国境沿いの地域の地位及び生産分与に関する法律の採択。海外投資及び自由経済特区に関する法律の改正。
- ・外資の参加を伴う地域間プロジェクトに対する連邦政府の貸付という形態の国家支援。
- ・融資の提供が可能な海外の銀行が参加し、自由な資金を導入した融資や輸出入業務を可能とする効果的な銀行システムの構築。
- ・合弁企業設立の際、設立地域の行政機関が部分的に参加し、不動産担保、外貨備蓄を利用した保険ファンドの創設、貴金属及び希土類金属ストックを利用した投資保険システムの創設。
- ・独自の必要性から外資企業によって輸入される、あるいは、輸入関税が免除される製品を定める基準の作成（この権利は、「ロシア連邦における海外投資に関する法律」の中で規定されている。但し、その適用手続については定められていない）。
- ・合弁企業の資本金への出資を除き、施設の建設、改修、技術更新のための設備や部品の輸入に対する関税の撤廃。
- ・新しい製造設備、非製造施設の建設に収益を再投資する際の相当額に対する利益税額の引き下げ。
- ・資本金への海外投資家の出資額の如何に関わらず、外資企業を登録する権利を各地方政府に持たせる。
- ・外資企業が利益を得た地域で、再投資しようとする利益額に対する利益税の免除。

アジア太平洋諸国との国際経済協力プロジェクトは、投資の規模や必要性に応じて、極東ザバイカル全地域の発展に影響を及ぼし、アジア太平洋諸国との関係拡大に影響を及ぼす。従ってプログラムの考案者は以下の形でプロジェクトを紹介する。

- ・サハリン大陸棚開発、ブラゴベシチェンスク・ナ・アムール沿いのアムール川を通る自動車用鉄橋の建設、ナホトカ自由経済特区などのような、極東ザバイカル全地域のそれぞれの経済分野をリンクさせることができる地域間にとって有意義な大規模プロジェクト。
- ・多額の外資導入を必要とし、国際金融機関からの貸付の保証および受け入れに対する国家支援を必要とする大規模投資プロジェクト。
- ・地方自治体側からの支援を必要とする地域限定的な投資プロジェクト。

極東の自由経済特区の設立及び開発に関する問題は、単に焦眉のものではなく、非常に複雑困難なもので、この問題の解決には、ロシアの他の自由経済特区とは異なる特別な手段が必要とされる。

自由経済特区による経済の底上げに対する極東地方の強調姿勢は、他の地方と比べるとより道理にかなっている。なぜならば、この地域の経済発展および構造の水準が、70-80年代に自由経済特区で大きな成果をあげた国や地域の経済構造に合致しているからである。

このように、ロシア極東における当プログラムの重要な要素となるのは、地方行政機関の積極参加の下で、財源及び物質的資源を結集し、経済構造改革及び地方製品の競争力を向上させることを目的とした外資企業の導入を含む、様々な企業活動の促進である。

極東ザバイカル地域経済協力協会

事務局長

アナトーリ・ミハイロビッチ・ノボショーフ

注) 本稿は、1996年2月、極東ザバイカル地域経済協力協会のノボショーフ事務局長から入手した原文ロシア語資料をERINAで翻訳したものです。

ザルビノ 鉄道建設現場視察記

～完成が待たれる琿春 — ザルビノ間鉄道～

ERINA 研究員 川村和美

現在、中国・吉林省の琿春からロシア・沿海州のマハリノまでを結ぶ鉄道が建設中である。この鉄道は、中国貨物のトランジット基地として開発が期待されるザルビノ港への輸送ルートを開くものとして注目されている。4月のザルビノF/Sの現地調査の際に、この鉄道建設現場を視察した。以下にザルビノ鉄道の現状と視察の感想を簡単に記す。

日本を発って5日目の4月18日は、朝から雨模様で恐ろしく寒い日だった。ここザルビノは前夜からの冷え込みで遠くの出もうっすらと雪化粧している。朝8時にホテルから中口国境付近の鉄道建設現場へ向かう。カメラ、ビデオカメラ、傘を抱えての出発であった。

まずはザルビノへの分岐点となっているスハノフカ駅を目指す。本線であるハサンスキー線は、バラノフスキーとハサンを結ぶ。バラノフスキーではウラジオストク—ハバロフスク—モスクワを結ぶシベリア鉄道本線に通じ、ハサンでは北朝鮮への鉄道に通じる。ザルビノ港へはスハノフカから11kmの単線で連絡されている。ザルビノ港への貨物が230万トンを超えるとさらに鉄道を新設する予定とのこと。説明を聞きながらもレールが気になって仕方がない。曲がっているのだ。波打っているように見えるレールもある。そんな話をしていると、横で聞いていたロシア人通訳が一言、「これを日本では曲がっていると言いますか？ロシアではこれは“非常にまっすぐ”と言います」。スピードが出せないわけである。

スハノフカ駅を出発し、カムショーバヤ積み替え駅の予定地に向かう。自然がすばらしい。右手には水鳥が生息する湿地帯が一面に広がり、左手にはボシェット湾の一部が

見える。「環境を破壊しないように」、「自然を保護しよう」と強調する気持ちがよく分かる。美しい景色の中を走る道は大部分が未舗装のデコボコ道である。その両側を走る送電線は数カ所で切断されている。電気は各家庭まで届いているだろうか。途中、橋や踏切付近では舗装された道路が数十m続くが、すぐにもとの褐色のデコボコ道に戻る。しかし、このデコボコ道の幅は6～10mと十分あり、路面も局部的に大きく揺れることはあるが意外に平らだ。当日は雨のため少しぬかるんでいるところもあったが、冬には土の中まで凍り、天然の舗装道路になるらしい。かなりのスピードが出せるそうだ。道の様子をカメラに納めるために車を止めてもらう。運転手のロシア人は「こんな道の何がおもしろいんだ」と言いたげであった。

1時間ほどするとクラスキノの町並みが見えてくる。町を通る道は舗装されている。建物は古いが並木道があるきれいな町だ。古い建物の中に、一つだけ新しい立派な建物がそびえ立っている。クラスキノ税関である。95年に完成したそうだ。

クラスキノの町を抜け、さらに10kmほど車に揺られると、右手にカムショーバヤ積み替え駅の建設現場が見えてくる。どこが道か分からないが、道らしきところを右折する。



ボシェット湾の一部



カムショーバヤ積み替え駅予定地

ひどくぬかるんでいる。出発前に4WD車でなければ行くことはできないと忠告されたのを思い出した。しかし、私たちは運転手、通訳を含めて6人。用意された4WD車には全員は乗れず、結局バンでここまで来ているのだ。何とか前には進んでいる。泥だらけの窓から外の様子をうかがうが、積み替え設備はどこにも見当たらない。大型、小型の各種工事用車両が数台あり、何か設備ができそうだという雰囲気は感じられる。車を降りて早速撮影を始める。鉄道のすぐ近くに6両の列車が2つ並べて置かれている。また、小屋が4、5軒散在している。中は確認できなかったがおそらく工事用の器具置き場といったところだろう。写真を数枚撮り、ビデオカメラを回していると制服を着たロシア人が現れた。国境警備隊らしい。彼は私のビデオカメラを指さし、首を大きく横に振っている。「ここは撮影禁止になっている」と通訳してもらい、撮影を中止した。話を聞きたいというと、2つの列車のうちの一つに案内してくれた。

列車の中は改造され、現場の労働者のための休憩所として利用されている。ストーブが焚かれ暖かい。狭いがなかなか快適そうだ。国境警備隊風の男が1人と作業員風の男が5、6人で私たちを迎えてくれた。全員が座れる場所はなく、立ったままで話を始める。まず、私たちはザルビノ港の調査できたことを告げ、協力を要請した。作業員風の男は私たちの目的を理解してくれ、何が聞きたいのだと切り出した。

現在、ロシア広軌のレールは国境まで3km、中国標準軌のレールは17kmを残しているようだ。新線の建設距離が20kmであることを考えると、標準軌レールの敷設はほとんど進んでいないのが分かる。あと3kmのロシア軌道については、路盤はすべてできているが、レールと枕木がまだである。現在は資金難のため工事は行われていないという。外に作業員が見あらず、工事をしている様子もないのは天候のせいではなかった。資金さえあればすぐできるのだと繰り返された。鉄道の完成予定は5月中旬と言っていたが、接続されたというニュースはまだ聞いていない。積み替え設備もまだ完成していない。というより、むしろ「まだ何も無い」と言った方が適切かもしれない。後日訪問したハバロフスクの金環鉄道(株)では、96年末には琿春-マハリノ間で運行を開始する予定であると聞いている。このカムシヨ-バヤ積み替え駅の予定地から国境までは、広軌・標準軌の4本のレールを敷設中との説明。どのように4本レールが敷かれ、どのようにそれを利用するのかと質問すると自分の両手の指で説明しかけたが、現場に行つて実物をみながら直接説明しようと言ってくれた。スタッフの人

数を尋ねたが、それは教えられないとのこと。国境警備隊風の男がいるからか、単に人数を把握していないだけなのか、その理由は分からない。

国境警備隊風の男と作業員が乗る車に先導されて、鉄道の敷設現場にたどり着いた。後日、沿海州政府から国境-クラスキノ間の道路のアスファルト化を進めているという話を聞いたが、私たちが通つた積み替え駅予定地から鉄道の敷設現場までは未舗装の道路であった。周囲には何もなく、一面の平原である。ここに土を盛り、路盤を作り、枕木、そしてレールを敷くのは大変な作業だろうと想像した。カムシヨ-バヤから直接ザルビノ港へ、または琿春から直接ザルビノ港へ鉄道を新設する案もあるが、この平原、湿地帯に新たに鉄道を敷くのは資金面や作業の時間から見ても相当困難だろう。



← 中国軌道 (1435mm) →
← ロシア軌道 (1520mm) →
4本レール敷設現場

風が強く、吹きさらしの現場はとにかく寒い。そこには確かに4本のレールが走っている。路盤の幅は広く、敷かれている石も品質の良いものだと同行した日本の鉄道の専門家が教えてくれた。「この2本が中国標準軌道のレール、これがロシア広軌道のレール」と説明を受ける。標準軌(1435mm)と広軌(1520mm)ではその差がわずか9cmであるため、3本レールでは敷設するのも列車を運行するのも難しいようだ。国境方向に目をやると、中国軌道のレールが途切れているのが確認できる。17km先は中国だ。レールが接続され、琿春-ザルビノルートが開かれると、中国からの貨物がここを通ってやってくる。広い平原の中、この4本のレール上を列車が走る光景を想像しながらカメラのシャッターを切るが、あまりの寒さに手が思うように動かず手間取ってしまう。日本はちょうど桜が満開の頃だろう。寒い。本当に寒い。前夜十分充電しておいたビデオのバッテリーもどんどん減っていく。確かにバッテリーの説明書には「寒冷地ではバッテリーの使用時間が短くなります」とある。説明書は正しかった。現場を説明してくれて

いるロシア人もつらそうだ。天気がよければもっと話を聞きたいところだが限界だった。一通り話を聞き、現場をカメラに納め、案内してくれたロシア人に礼を言ったあとすぐに車に飛び乗った。

もと来た道を戻り、クラスキノにあるマハリノ駅に向かう。途中、クラスキノ税関が左手に見える。中国からの貨車はもちろん、レールさえも接続されていない状況だが立派な税関はある。鉄道現場の作業員は工事が遅れているのは資金難のためだと言っていたが、税関を作る資金はあったのだろうか。今回のロシア出張で建設中の建物をいくつか見たが、どれも工事は中断されていた。資金難がその理由だ。建設中の建物ばかりで、結局一つも完成しないのではないかと心配になってしまう。

マハリノ駅はハサンスキー線の一駅である。この駅の裏手には軍の駐屯地があり、そちら側にカメラを向けるのは禁止されている。そういったところを選んで行っているだけかもしれないが「禁止」や「秘密」が本当に多い。ハサン方面に向かって列車がやってくるのが見える。列車は木材を積んでいる。石炭のような黒い固まりも見えた。マハリノ駅の中には人影はなく、薄暗い中に椅子が数列に並べられているだけだが、ウラジオストク国際空港の出入国ロビーよりは上等な印象を受けた。駅を出発しザルビノへと

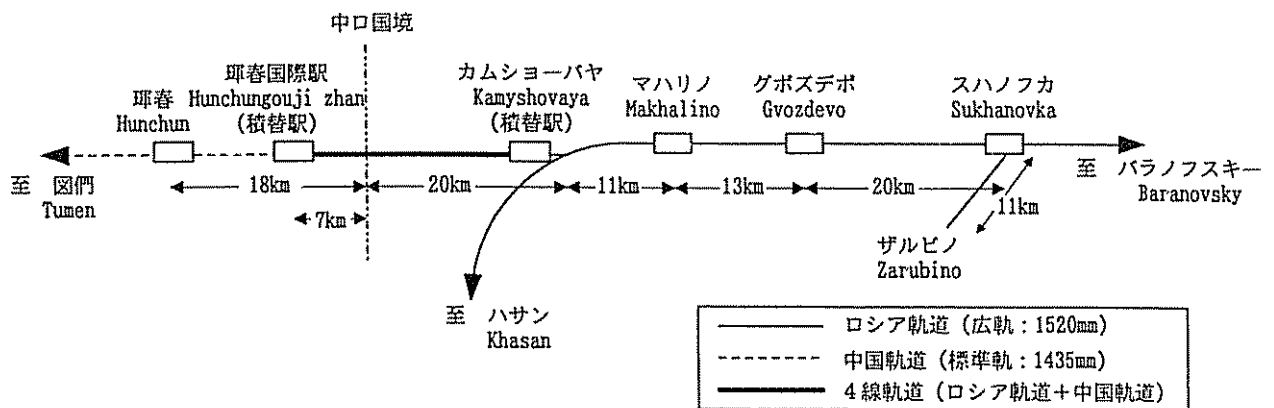


マハリノ駅

戻る。

私たちが鉄道の視察に行っている間、ザルビノでは停電していたようだ。お願いしていた資料はコピーできなかったようだ。お湯も電気で沸かすため、朝からお茶も飲めなかったらしい。珍しいことではない。ウラジオストクではもっとも電気を利用する夜8時頃から停電する地域もあるようだ。停電の時刻表が新聞に載っているという。電気不足も資金不足も深刻だ。ホテルを出発してからわずか5時間。美しい自然を楽しみ、ロシアの資金難と寒さを実感した時間であった。

琿春—ザルビノ間鉄道略図



北東アジア各国経済の動向

中国および東北3省の労働構造

1. 就業人口の構造

中国では、1978年の改革・開放以来、労働制度の見直しが進められてきた。1980年に中国政府は、「三結合」¹という内容を盛り込んだ労働政策を打ち出し、就業の拡大を図ってきている。1994年の中国における就業人口は6億1,470万人である。

東北3省全体の就業人口は4,775万人で、全国の7.8%を占めている。そのうち、遼寧省は2,009万人、吉林省は1,250万人、黒龍江省は1,515万人であり、それぞれ全国の3.3%、2.0%、2.5%を占めている。1994年の総人口に占める就業人口の比率は、東北3省が46.3%で、全国(51.3%)より低い。3省では、遼寧省(49.4%)、吉林省(48.6%)は全国に近い水準であるのに対して、黒龍江省は41.3%とかなり低目である。1994年の全国の総人口に占める黒龍江省のウェイトは3.1%で、吉林省(2.1%)より1ポイント高いが、就業人口の全国に占めるウェイトは2.5%で、吉林省(2.0%)をわずか0.5ポイント上回る程度である。

1994年における東北3省の産業別就業人口をみると、第

一次産業(農林牧漁)のシェアが37.0%と全国(54.3%)を大きく下回っている(表1)。これに対して、第二次産業は34.6%と全国(22.7%)を上回っている。それは1949年以降、政府が東北3省を重工業発展の重点地域とし、鉄鋼業、石油の採掘・加工の振興に力を入れてきたためである。また、東北3省の交通(鉄道)網が中国で比較的発達していることや、卸業、生産財流通業の相対的整備などを反映して第三次産業のシェアが28.4%と全国(23.0%)を上回っている。

しかし、3省別について見ると、各省の就業人口構造がそれぞれ違うことがわかる。

まず、遼寧省の産業別シェアは、第二次産業が38.5%、第三次産業が30.3%で、いずれも3省で最も高いのに対して、第一次産業は31.2%で、3省で最低である。第二次産業のシェアが高いのは主に製造業の比率(27.9%)が高いことによるものである。同省は石油加工(全国の同部門生産額に占めるシェアは全国1位)、非鉄金属(同1位)、鉄鋼(同2位)、電力(同3位)、化学(同4位)などの重化学素材部門が発達している。第三次産業では、商業・飲食(11.0%)、運輸・倉庫・通信(4.9%)の就業人口比が比較的高い。大連市における「大連商場」、「大連百貨大楼」を中核とする大型総合商業企業グループは、東北3省を中心に300のチェーン店をもち、全国一の規模を誇っている。また、大連港を中核として展開されている陸上運送、海上運送は遼寧省の運送業の発達をもたらした。これによりこれらの部門が多く労働力を吸収しているため、第二次産業と第三次産業のシェアは高くなっている。

次に、吉林省は、中国で最大の食糧生産基地の一つであることを反映して、第一次産業のシェアが46.0%と、3省で最も高い。第二次産業と第三次産業のシェアは、それぞれ18.5%、26.5%で、いずれも最低にとどまっている。吉林省の長春市は東北3省の文化中核都市として知られているが、広大な農村部における農業の相対的発達が吉林省の経済的特徴となっている。

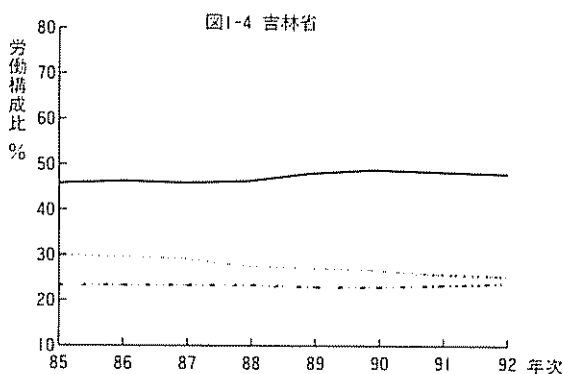
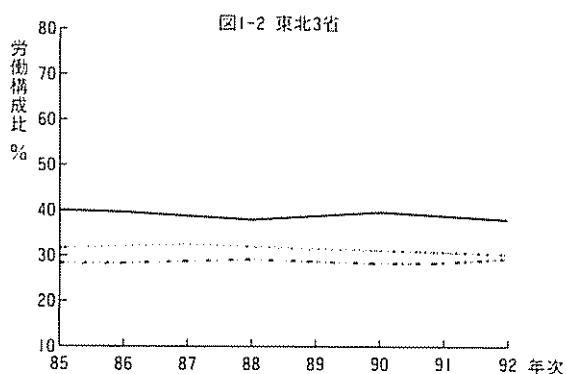
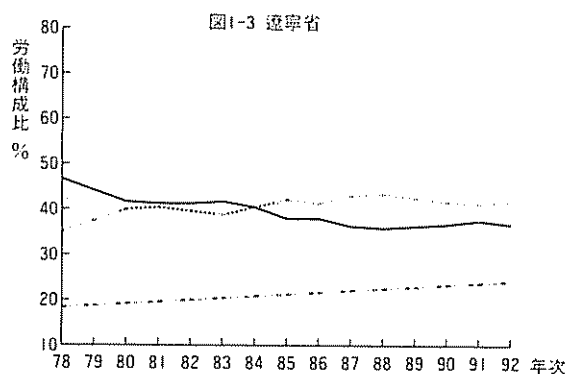
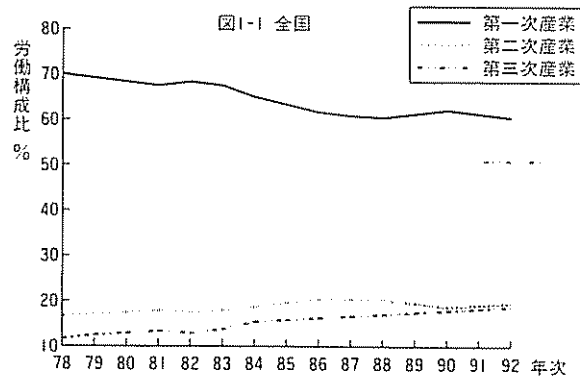
黒龍江省における各産業のシェアは、第一次産業が

表1 1994年全国および東北3省における就業人口構成

	単位：%				
	全 国	東北3省	遼 寧 省	吉 林 省	黒龍江省
第一次産業(農林牧漁)	54.3	37.0	31.2	46.0	37.1
第二次産業	22.7	34.6	38.5	27.4	35.4
採掘業	1.5	5.6	3.0	4.2	10.1
製造業	15.6	22.7	27.9	18.5	19.4
電力、ガス、供水	0.4	0.8	0.9	0.6	0.8
建設業	5.2	5.5	6.7	4.1	5.0
第三次産業	23.0	28.4	30.3	26.5	27.5
資源探査、水利管理	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3
運輸、倉庫および通信	3.0	4.4	4.9	3.9	4.3
商業、飲食	6.4	10.8	11.0	10.0	11.1
金融、保険	0.1	0.7	0.7	0.7	0.7
不動産	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3
公共サービス	1.0	2.0	2.2	1.7	2.0
衛生、スポーツ、社会福祉	0.7	1.2	1.1	1.1	1.3
教育、文化、芸術、放送	2.3	3.4	3.0	3.4	3.9
科学研究、総合技術サービス	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4
政府、政党機関、社会団体	1.7	2.3	2.1	2.0	2.7
その他	6.8	2.4	3.8	2.6	0.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

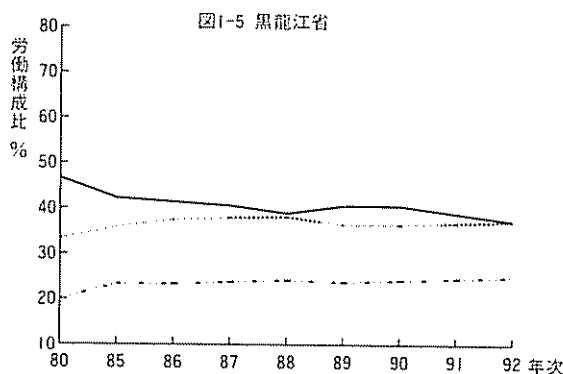
出所：全国および東北3省の統計年鑑により作成。

図1 中国及び東北3省における産業別就業人口の推移



37.1%、第二次産業が36.6%、第三次産業が27.5%で、いずれも3省では中位にある。同省の特徴は第二次産業のうち、採掘業のシェアが10.1%にも達しており、これは全国(1.5%)に比べてはるかに高く、遼寧省(3.0%)、吉林省(4.2%)をも上回っていることである。その原因は同省が中国の主要な石油(生産量は全国1位)、木材(同1位)、石炭(同4位)の採掘基地であることに求められる。第三次産業の中でも、商業・飲食業は11.3%と3省で最も高い。同省では物資流通体制改革の進行とともに、生産財市場が整備されつつあり、1992年に発足した「中国北方木材卸販売市場」が中国の最大の木材現物取引市場であり、中国8大生産財市場の3位を占めていることが知られている。

就業人口構造を時系列でみると、全国における3産業のシェアは第一次産業から、第二次産業、第三次産業へとシフトしつつあることがわかる(図1-1)。これに対して、東北3省の労働構成は、第三次産業が若干上昇しているが、第一次産業および、第二次産業はほぼ横這いとなっている(図1-2)。これを3省別にみると、遼寧省、黒龍江省の労働構成の変化は全国とはほぼ同様の傾向を示している(図1-3、1-4)。ただし、遼寧省では、1984年以降第二次産業のシェアが第一次産業を上回っている点が全国と異なっている。遼寧省における産業構成の変化(第一次産業の低下、第二次産業および第三次産業の上昇)が全国より先行していることを示している。一方、黒龍江省においては、労働



出所：全国および東北3省の統計年鑑(各年版)「中国労働工資統計資料」などにより作成。

構造の変化は全国よりも遅いペースで推移しており、1992年に第一次産業のシェアと第二次産業のそれとはほぼ同じ水準(37.1%、36.6%)となっている。吉林省における労働構成比は、第三次産業が小幅な上昇にとどまる一方、第一次産業が上昇し、第二次産業が若干低下しており、全国および東北3省の他の2省と違う変動傾向を示している。

2. 労働分配率

中国では改革・開放政策の導入後、労働コストの上昇が相対的に高かったため、労働分配率は、基本的に上昇傾向を辿り、1978年の18.3%から1990年には23.5%に達した²⁾。その後は若干低下し、1994年には21.8%となっている

表2 1990年中国および東北3省における教育水準別従業人口

単位：万人、%

	従業人口	大学卒	短大卒	専門学校卒	高校卒	中学卒	小学校卒	文盲・半文盲
全国	64,724.5	430.2	781.8	1,342.4	5,824.2	20,913.9	24,483.4	10,948.7
構成比	100.0	0.7	1.2	2.1	9.0	32.3	37.8	16.9
東北3省	5,269.6	59.5	122.1	174.4	746.7	2,199.0	1,656.7	311.3
構成比	100.0	1.1	2.3	3.3	14.2	41.7	31.4	5.9
遼寧省	2,238.1	27.4	54.2	69.5	279.8	1,019.1	690.8	97.2
構成比	100.0	1.2	2.4	3.1	12.5	45.5	30.9	4.3
吉林省	1,286.5	15.3	25.6	46.3	205.3	473.4	431.8	88.8
構成比	100.0	1.2	2.0	3.6	16.0	36.8	33.6	6.9
黒龍江省	1,745.0	16.9	42.2	58.6	261.6	706.4	534.1	125.3
構成比	100.0	1.0	2.4	3.4	15.0	40.5	30.6	7.2

注：全国および東北3省の数字は、1990年中国人口センサスの調査結果である。
出所：「中国統計年鑑 1993年」により作成。

表3 1980年韓国の教育水準別従業人口 単位：千人、%

	総数	大学卒	高校卒	中学卒	小学校卒
従業人口	13,684	914	2,986	2,759	7,025
構成比	100.0	6.7	21.8	20.2	51.3

出所：韓国統計庁「過去30年間雇用事情の変化」による。

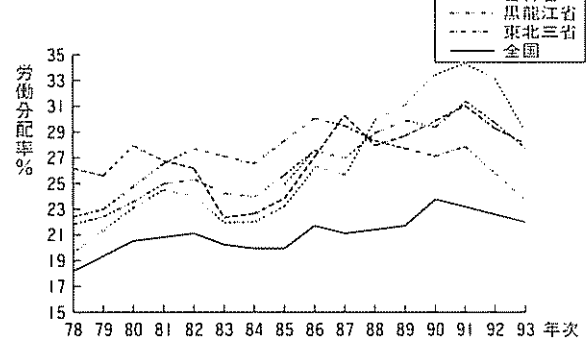
(図2)。その理由は1990年代に入り、中国の労働制度改革や国有企業における養老年金制度改革により、労働コストが減少したことにある。東北3省でも、ほぼ同様の傾向を辿っており、労働分配率は、1978年の21.8%から1991年の31.7%へと上昇したあと、1994年には22.8%へと低下した。各省とも、ピーク時の水準は、全国に比べて高かった(遼寧省：1991年34.2%、吉林省：1991年32.0%、黒龍江省：1986年30.3%)ため、最近の低下幅は全国より大きい。その理由は東北3省に大中型国有企業が集中しているため、労働制度改革、国有企業の保険制度改革による労働コスト減の効果が大きいことによるものである。

東北3省の労働分配率を全国を100とした指数で比較すると、1993年には、遼寧省が133.6%、吉林省が126.6%、黒龍江省が112.0%、3省全体が125.3%であり、いずれも全国の平均水準を上回っている。但し、このことは、高い労働コストが大中型国有企業などの大きな負担となっていることを示唆するものでもある。

3. 労働力の質

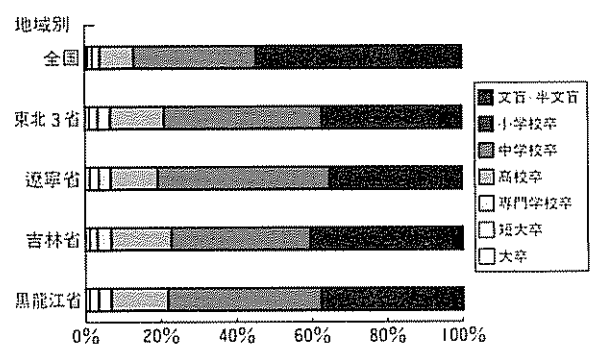
良質の人的資本が蓄積すれば技術の吸収能力、自主研究開発能力が向上し、持続的な経済成長が可能となる。しかし、中国の労働力の教育水準は依然として低い。全国の労働力を教育水準別構成比で見ると、1990年においては高校卒以上の学歴を有するのはわずか13.0%で、1980年の韓国(高卒以上28.5%)の半分にも及ばない(表2、表3)。特に大学卒は0.7%で希少価値があり、韓国(1980年6.7%)をはるかに下回っている。小学校卒が37.8%で最も高く、中学校卒が32.3%で続く。文盲・半文盲も16.9%に達している。労働力の教育水準を向上させるのが、中国経済を進展させるうえで重要な課題である。

図2 全国および東北3省の労働分配率の推移



出所：全国および東北3省の統計年鑑により算出 作成。

図3 中国および東北3省の教育水準別従業人口



出所：表2 掲資料により作成。

東北3省は、教育に熱心な地域であり、学校の数も多く、労働力の質は、全国の平均水準より高い。教育水準別の労働力構成比で見ると、中卒が41.7%、高卒以上が20.9%で、いずれも全国の水準を上回っている。これに対して、小学校卒、文盲・半文盲の労働者の構成比は、それぞれ31.4%、5.9%で、ともに全国を下回っている。高卒以上の比率は、吉林省22.7%で3省で最高である(図3)。これに次いで、黒龍江省21.7%、遼寧省19.3%の順である。

1 「三結合」就業政策とは、政府の行政指導の下で、①公的労働機関による職業紹介、②自主で経営組織を作ることによる就業、③個人経営による就業、という三つの就業方式を導入するものである。

2 生産成果がどれだけ生産要素である労働に分配されたかを示すものが労働分配率である。マクロ経済レベルでは、労働分配率は、国民所得に対する雇用者所得の比と定義さ

れる。中国の国民所得が物的生産部門の生産しか対象しないため、労働分配率は、国内総生産と労働費用の比率で捉えることにした。(中国班/滕 鑑)

ロシアの国家財政の動向

社会主義体制下のソ連邦の財政システムは、厳格な中央集権体制のもとで、国民所得や企業利潤の大半が国家予算を通して再配分されていた。1985年の予算の主要な歳入項目は、国営企業納付金(全歳入額の21%)と取引高税(37%)で、歳入総額のおよそ6割を占める。その他、住民税、対外貿易収入があるが、ここでは「その他収入」に含まれる。

一方、主要な歳出項目は、保険、教育、諸手当を内訳と

する社会的・文化的行事費(全歳出額の42%)、国家投資、軍事費、食糧への補助金、赤字企業への助成金を内訳とする国民経済費(54%)で歳出総額の9割を占めた。また1989年まで、軍事費は軍人の維持費だけが公式に予算に示され、軍事装備の購入、関連の施設建設や研究開発に要する膨大な費用は国家秘密として国民経済費に含められ、その金額は明らかにされなかった(表1参照)。

表1 ロシアの国家予算

(単位: 億ドル)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994
個人	795	1,506	1,227	1,113	1,009	780
取引高税	295	491	286	-	-	-
国営企業納付金	168	295	-	-	-	-
国税	75	161	163	-	-	-
収益税	-	-	364	327	340	215
付加税	-	-	-	418	227	164
個人所得税	-	-	-	90	89	77
対外経済活動	-	-	31	98	48	84
大衆消費税	-	-	-	44	36	33
地下資源等利用納付	-	-	-	22	23	13
地下資源調査費用	-	-	-	15	-	-
地租	-	-	-	15	6	7
民営化	-	-	-	13	6	3
その他収入	257	559	384	71	232	183
歳出	781	1,426	1,376	1,247	1,170	1,032
国民経済費	426	716	514	430	46	279
社会的・文化的行事	328	616	408	289	291	243
国家・法保護機関維持費	8	25	53	73	65	81
国防費	-	-	-	179	146	123
対外経済活動	-	1	22	87	56	22
その他支出	18	69	379	189	545	284
収支戻	13	80	-149	-134	-161	注1)-275

出典: 「ロシア統計年鑑1994(国家統計委員会)」

注: 対ドル変換レートは「WORLD TABLE (WORLD BANK)」但し、1994年変換レートは月間為替レートの平均値。

注: 1991年以前の予算はロシア連邦のみのものであり、ソ連邦を構成する他の共和国の予算は含まれない。

注1) 中央銀行には入金となっているが、ロシア財務省のコルレス口座へは入金未済の金額が含まれている。

表2. ロシアの国家予算の動向(対GDP比)

(単位: %)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995
歳出/GDP	21.4	23.4	26.7	33.0	35.5	37.3	17.5
歳入/GDP	21.8	24.8	23.8	29.5	30.6	28.1	14.6
収支戻/GDP	0.36	1.3	-2.9	-3.6	-4.9	-9.9	-2.9

出典: 1994年まで「ロシア統計年鑑1994(国家統計委員会)」。

1995年は「RUSSIAN ECONOMIC TREND」

1988年にソ連邦予算に赤字があることが、連邦政府によって初めて公式に認められた。1986年から1990年にかけて実施された経済発展政策では、消費物資産業よりも機械工業と重工業に重点を置いた国家投資が促進され、歳出の増加につながった。また、1989年から顕著になった生産減退、輸出の減少に伴う歳入の減少、エネルギー・鉱物資源の国際市況の悪化による国家収入の減少、チェルノブイリ原発事故・アルメニア地震対策への支出、物価の上昇に応じた食糧補助金支出の増大のために、財政赤字は急速に拡大した。歳入強化を目指して1990年に税制改革が実施され、国営企業納付金に代わり、企業の利潤に対する単一課税が導入されたが、これはかえって課税の全般的基準の引き下げとなり、歳入の増加にはつながらなかった。結局、赤字は拡大するばかりであり、それを補填する手段として、中央銀行からの低利借入が行われた。

1991年の予算策定段階では、連邦と経済的自主性を強く主張する共和国の対立が激しさを増し、各共和国は自国の予算を勝手に承認した結果、統一的なソ連邦予算が編成されず、連邦予算制度は崩壊した。連邦崩壊後は、各共和国も自国の予算執行の過程で、新しい社会福祉プログラムの採択、税務上の特典賦与、銀行

に対する企業債務の帳消し政策を採ったことにより多額の赤字を抱えた。

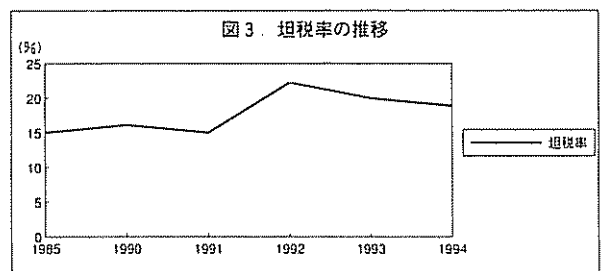
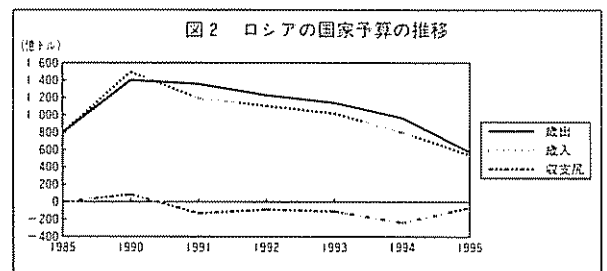
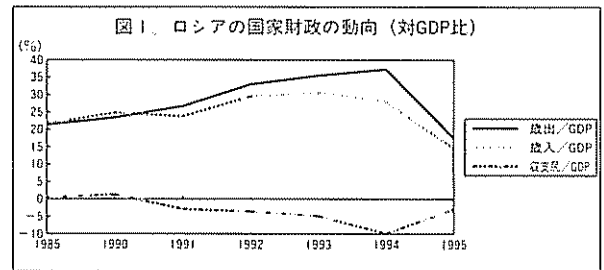
ロシア連邦の国家予算は、1991年に149億ドルの赤字(対GDP比2.9%)を計上し、それ以降、対GDP比赤字は、1992年3.6%、1993年4.9%、1994年9.9%と悪化の方向にある。1994年の歳入額は、1990年の水準のおよそ50%(780億ドル)に減少し、歳出額は1990年の水準のおよそ70%(1032億ドル)となり、歳入の縮小割合が歳出のそれを大きく上回っている(表2、図1参照)。ロシア連邦では、1992年、財政の安定化を図るため、個人所得税、大衆消費税、地下資源等利用納付、地租に対する課税基準が拡大されると同時に、税率28%の付加価値税が導入された。一方、軍事費、国民経済費(食糧補助金、国家投資)、社会福祉費の削減がはかられた。付加価値税の導入により、一時的に担税率が上昇したが、翌年以降は税率の引き下げ、企業の納税に対する不正、滞納、企業活動の混乱・低迷により税収は大きく落ち込み、担税率は1992年の23%から1994年には18%に低下した(図3参照)。急激な市場経済化の中で経済活動は低迷し、産業界からの補助金、社会福祉費に対する財政支出圧力が強まり、緊縮財政の推進は困難な状況であった。

1992年まで、財政赤字のほとんどが中央銀行の低利貸付で補われてきたが、1993年以降、国債発行による赤字補填のウエイトが高まっている。「1995年～1997年の中期経済プログラム」でも財政安定化が最優先課題とされ、中央銀行借入の停止、それに代わる国債発行や国際機関からの借入が進められている。前述のプログラムにより、軍事費、国民経済費、社会福祉費を中心にこれまで以上に厳しい歳出削減がはかられ、1995年の対GDP比歳出は、1994年の37.3%から17.5%に縮小した。一方、歳入は、税の徴収率が悪化を続け、対GDP比歳入は1994年の28.1%から1995年には14.6%に低下した。その結果、対GDP比赤字は、1994年の9.9%から2.9%に改善された。しかしながら、融資産業グループなど一部の企業を除いて、企業活動は未だに低迷しており、また、強力なロビー活動を展開する燃料・エネルギー分野、農業分野に対する補助金支出は今後もある程度は避けられない状況である。さらには対外債務・国内債務返済の負担も増大するばかりであり、引き続き厳しい財政運営を強いられている。こうした中であって、歳入に占める「対外経済活動」のウエイトが高まってきているが、これは輸出入関税及び豊富な石油・天然ガスなど資源輸出によるものであり、特に資源輸出は今後も歳入を支える重要な柱の1つになるものと考えられる。

各種の減税や免税の特権を認めることは税の減収につながり、また、複雑な税制、高い税率が企業活動の障壁とな

っている。簡潔な税制、企業の活動意欲を損なわない適正な実行税率の設定、及び効率的な徴税体制の整備による歳入の安定化が急がれる。

社会主義体制下では、歳入超過の地方から赤字の地方へ、補助金や連邦基金が資金の再配分として支給されていた。それらの資金と基幹産業である軍需産業への大量発注などにより支えられていた極東地域は、中央政府依存度が高い財政構造であった。連邦崩壊後、中央から地方への財政移行が進められ、1995年には財政支出のおよそ半分が、地方財政によってなされた。地方政府の役割は拡大されるが、それを支える歳入は十分ではなく、極東では依然として連邦からの資金に大きく依存する構造が続いている。しかしながら、その連邦歳出の大幅な削減により、軍需産業に対する国家発注は激減し、基幹産業の停滞は同地方の経済危機を他の地方よりも一層深刻なものとした。税収を中心とする歳入は減少するばかりであり、財政は厳しい状況にある。こうした中で、極東のいくつかの地方では、中央と地方の新しい関係をさらに発展させるために、税収の連邦と地方への配分の見直しを含めて、行・財政権限の分配に対する検討がなされている。



(ロシア・モンゴル班/長谷川一夫)

朝鮮民主主義人民共和国の財政

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の財政制度および1970年以降1994年までの国家予算（中央予算）推移の2点について述べる。

1. 財政制度

北朝鮮では、1974年に税制が廃止され、国家予算の歳入は、国家企業の収益金等から構成されている。しかし、北朝鮮は、表向きは世界で唯一の税のない国と謳っているが、実際は、共同団体利益金や国家企業利益金等に名称を変えているだけにすぎない。

国家予算は、中央予算と地方予算からなっており、中央予算、地方予算の歳入、歳出の内訳は、以下の通りである。

中央予算は、全体の約85%を占めている。歳入は、①取引収入金、②社会保険料、③共同団体利益金、④国家企業利益金、⑤地方予算からの移転金、などから構成されている。歳入の大部分は、取引収入金により占められ、国家企業は、企業に残さねばならない減価償却費等を差し引いた利益分を国家へ納める形となる。

中央予算の歳出は、①人民経済費、②社会文化施策費、③国防費、④行政管理費、により構成されている。上記①から④のような大項目は、毎年対前年比が発表される。さらに、人民経済費が、基本建設、採掘、電力、機械工業、化学工業、金属工業、軽工業、農業、水産業、交通輸送の10項目に分けられ、また社会文化施策費が、教育、科学研究、文化、保健の4項目に分けられて公表されている。しかも、これらの小項目は、「膨大な投資」や「大きな力」といった表現で公表されているのもあり、極めて内容が不明確である。

一方、地方予算は、歳入が、①地方産業およびサービス部門の収入金、②中央政府の補助金で、歳出は、①地方産業および行政機関経費、②サービス部門の経費、③中央予算からの移転金で構成されている。

国家予算の作成および執行、監督については、全て政務院の財政部が担当している。財政部は、国家計画委員会および価格制定委員会と連携し、年次別経済計画を基に、国家予算を作成する。予算の作成は、実行前年度の7月頃に開始し、実行年度の3月頃に完成され、毎年4月頃に開催される最高人民会議の議決を経て採択される。あわせて、前年度予算の決算報告もされ、採択される。会計年度は、1月1日から12月31日までとなっており、1～4月の予算執行は事前承認または事後承認の形式で行われる。

しかし、1995年の最高人民会議は開催されておらず、韓国統一院の見解では、1996年も会議の開催が見送られる可能性が強くなっている。

2. 中央予算の推移

中央予算の伸び率は年々縮小しており、このことは、近年の行き詰まった北朝鮮の経済状況を反映している。歳出の伸び率は、1975年が対前年比17.5%、1980年が対前年比11.0%であった。1985年以降になると対前年比伸び率が鈍化し始め、4%から6%の間で推移し、1993年には、2.4%まで落ち込んでいる。この低い伸び率は、1990年以降続くマイナス成長という経済の実体を如実に表している（図1）。

経済成長鈍化に伴い、財政負担率（歳出/GNP）は1970年以降上昇を続け、1994年には90.7%にまで達している（表1）。

北朝鮮の発表による歳出構成をみると、1970年に約30%であった国防費の割合が、1975年には16%に減少している。これは、1971年の最高人民会議で、軍縮・南北交流の方針が確認され、翌1972年に南北共同声明が発表されたことにより、同年以降、北朝鮮の発表では国防費の割合が削減されたからである。さらに1980年には、国防費の割合が約14%となり、同年以降も、12～14%の間で推移している。他の部門も1980年以降殆ど変わっておらず、人民経済費は65%前後、社会文化施策費が20%前後で推移している。

これに対し韓国統一院は、国防費以外の項目にも軍事関係費が含まれているものとして、毎年の軍事費を歳出総額の約30%と推定しており、経済成長が停滞し続けている現状でも、軍事費は削減されていないと見ている。統一院の推定値では、軍事費/GNPは常に20%以上となっており、特に1992年以降は、経済がマイナス成長であるにもかかわらず、軍事費/GNPは約27%とさらに高くなっている。「THE MILITARY BALANCE 1993-1994」(IISS)によれば、1992年の韓国の軍事費/GNPは3.8%、中国が1.5%であると推定されている。このことから、北朝鮮の軍事費/GNPの数字は極めて高いと言える。

1994年4月の最高人民会議での前年度予算執行報告によると、鉄道運輸部門への資金投資が対前年比3%増であったという。1993年より同国の北部環状鉄道のうち会寧（ヘリョン）－鶴松（ハクソン）間168kmの電化工事等が目標に掲げられており、予算執行の面からも、最近の北朝鮮が

羅津・先鋒自由経済貿易地帯のインフラ整備に力を注いでいる一端が窺える（同区間のうち、残りの南陽（ナミヤン）ー鶴松間92kmの電化工事が1995年に完了しており、これにより北部環状鉄道405km全線が電化された）。

（参考文献）

・韓国産業研究院『北韓便覧 1992年版』

・韓国統一院『北韓概要 1995』

・財団法人 ラチオプレス『北朝鮮の現況 1990、1995』

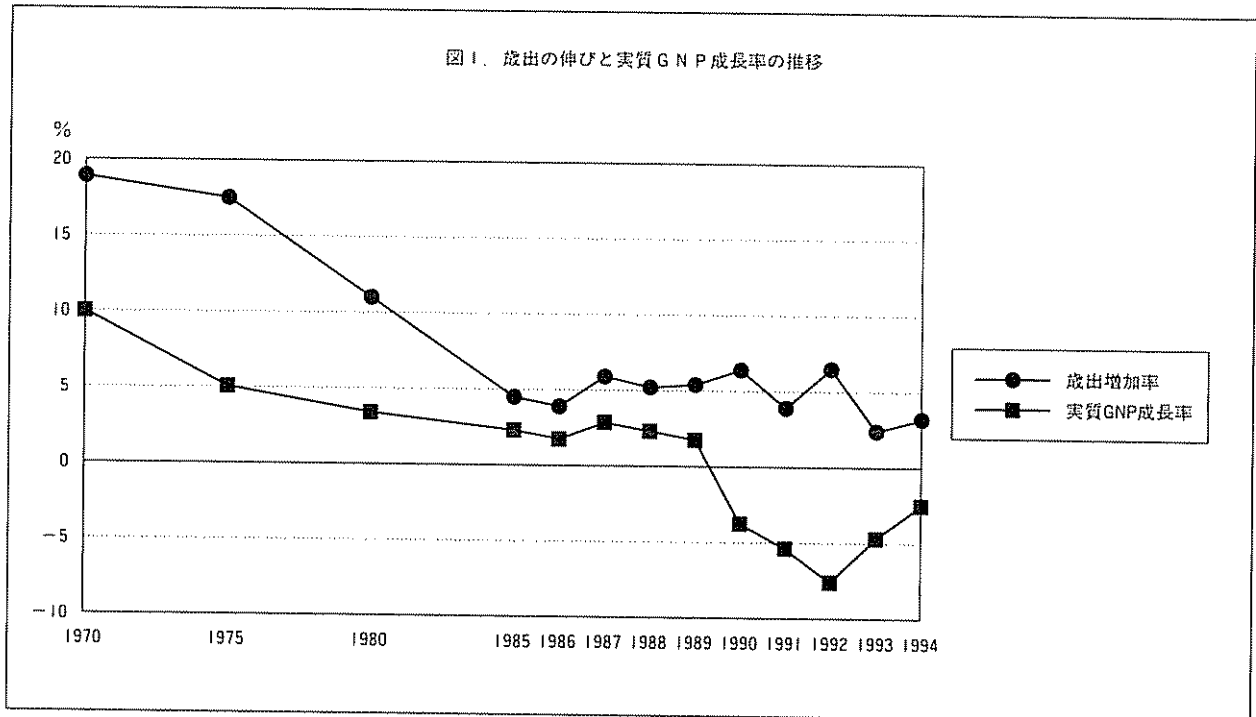
・東アジア貿易研究会『東アジア経済情報No.11 1994年5月号』

・玉城 素『北朝鮮Q & A100』

表1. 北朝鮮の財政収支（中央予算）

	単位	1970	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
GNP	億ドル	39.8	93.5	135.0	151.0	174.0	194.0	206.0	211.0	231.0	229.0	211.0	205.0	212.0
対米為替レート	ウォン/ドル	2.57	2.05	1.79	2.43	2.23	2.14	2.15	2.23	2.14	2.15	2.26	2.19	2.16
歳入	金額	億ウォン	62.3	115.9	191.4	274.4	285.4	303.4	319.1	336.1	356.9	371.9	395.4	405.7
		億ドル	24.2	56.5	106.9	112.9	128.0	141.8	148.4	150.7	166.8	173.0	175.0	185.3
	増加率	%	17.2	15.7	9.5	3.3	4.0	6.3	5.2	5.3	6.2	4.2	6.3	2.6
歳出	金額	億ウォン	60.0	113.7	188.4	273.3	284.0	300.9	316.6	333	355.1	369.1	393.0	402.4
		億ドル	23.3	55.5	105.2	112.5	127.3	140.6	147.3	149.7	166.0	171.7	173.9	183.8
	増加率	%	18.9	17.5	11.0	4.58	3.9	5.9	5.2	5.4	6.4	3.9	6.5	2.4
歳出部門	人民経済費	億ドル	11.0	31.7	63.7	72.5	83.5	93.3	98.9	100.9	112.1	116.5	117.8	124.6
	社会文化施設費	億ドル	4.6	13.5	23.3	22.0	24.5	26.6	27.9	28.3	31.3	32.2	33.2	35.0
	国防費	億ドル	7.3	9.1	15.4	16.2	17.6	18.6	18.0	18.0	19.9	20.8	19.8	21.1
	行政管理費	億ドル	0.4	1.2	2.9	1.7	1.8	2.1	2.4	2.5	2.7	2.2	3.0	3.0
歳出/GNP	%	58.7	59.3	78.0	74.5	73.2	72.5	71.5	70.9	71.8	75.0	82.4	89.6	90.7
軍事費	億ドル	9.9	20.2	33.9	34.8	39.3	42.2	44.2	44.9	49.6	51.3	55.4	56.2	56.6
軍事費/GNP	%	24.9	21.6	25.1	23.0	22.6	21.8	21.5	21.3	21.5	22.4	26.3	27.4	26.7

出所：1. GNPは、1970年～80年については、韓国開発研究所「北朝鮮経済動向 1994年度上半期」、85年以降については、韓国統一院「南北韓経済指標 1995」
 2. 対米為替レートは、韓国貿易協会「主要北韓経済指標 1995」
 3. 歳入・歳出は、韓国開発研究所「北朝鮮経済動向 1994年度上半期」（原資料：北朝鮮発表の各年最高人民会議財政報告）
 4. 軍事費は、1970年～80年については、韓国開発研究所「北朝鮮経済動向 1994年度上半期」、85年以降については、韓国統一院「南北韓経済指標 1995」
 注：1. 1994年は予算
 2. 韓国統一院は、北朝鮮の軍事費を予算総額の約30%と推定している。
 3. 歳入・歳出のドル表示項目は、ERINAで算出した。



出所：歳出は、表1. 北朝鮮の財政収支（中央予算）。

実質GNP成長率については、1970年～80年は社団法人北韓研究所「北韓総覧」、85年以降は韓国統一院「南北韓経済指標 1995」により作成（朝鮮半島班 伊倉 仁/中野 力）

モンゴルの人口と労働

1. 人口

モンゴルの人口は1994年末現在で228万人、新潟県の人口(249万人)とはほぼ同規模であり、日本の全人口のわずか1.8%に過ぎない。モンゴルの国土面積は156万5千km²で、日本の面積37万8千km²の約4倍である。人口密度は、日本が336人/km²、新潟県が198人/km²であるのに対し、モンゴルは1.4人/km²で、日本の約4倍もある広大な国土面積に比べ人口は極めて少ない。

モンゴルの人口は年々増加している。しかし、対前年比の増加率で見ると、1990年までは毎年ほぼ2.5%であったのに対し、その後は2%以下に下落している。(図1)

人口増加の主な要因としては、1960年代から政府によって始められた人口増加政策がある。ここでは墮胎が非合法とされ、出産した家族への減税や妊婦に対する国の手厚い援助があり、大家族奨励政策が採られていた。また、政府による公衆衛生の改善政策があり、これによって、平均寿命は1960年から1990年の間に2倍になったと言われている。その結果、1960年から1990年の30年間に人口は約2倍となった。90年以降の増加率低下の原因は、こうした政府の人口増加政策が同年に廃止されたことやモンゴルの経済状況が急激に悪化したことなどである。出生率は、1991年の32.9人(千人当たり)から1994年には23.4人へと低下した。しかし、死亡率も1991年8.8人(千人当たり)から1994年には7.3人へと低下した。(図3)

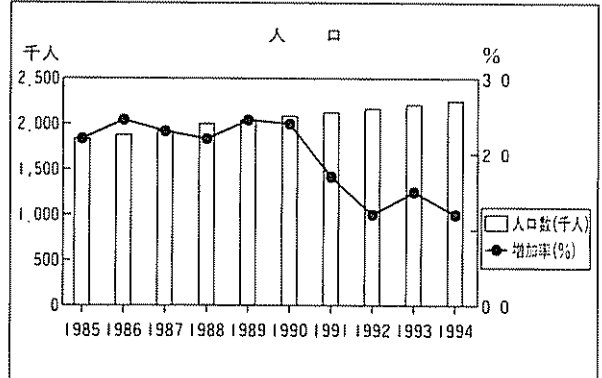
2. 労働

年齢別に見ると、19歳未満の人口が全体の50%以上を占めていることから、若年層の労働力が豊富であることが特徴である。0歳から30歳未満の人口が多いのは、1960年代から始まった政府による人口増加政策の影響による。(図2)

人口は都市部に集中しており、特に首都であるウランバートル市だけで全人口の約4分の1(608.6千人)を占める。これは、社会主義的協同経営の構築を目的に都市化が推進されたためである。

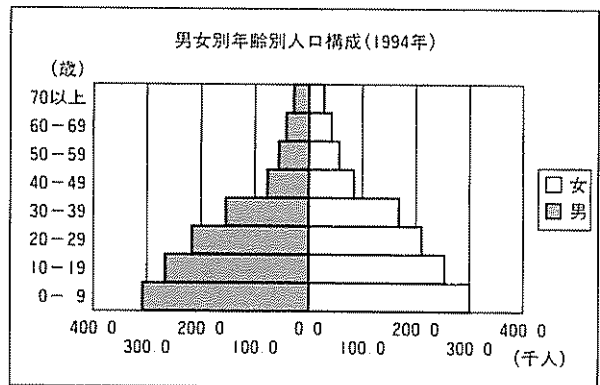
就業人口は、1994年の発表では78万6,500人である。部門別ではモンゴルの特色産業である農牧業部門が全体の43%近くを占め、次いで、行政、金融等のサービス部門(25%)、鉱工業部門(13%)、商業(8.6%)などとなっている。産業別就業人口の1985年から1994年(一部1993年)までの変化を見ると、農牧業の就業人口は約55%増加して

図1.



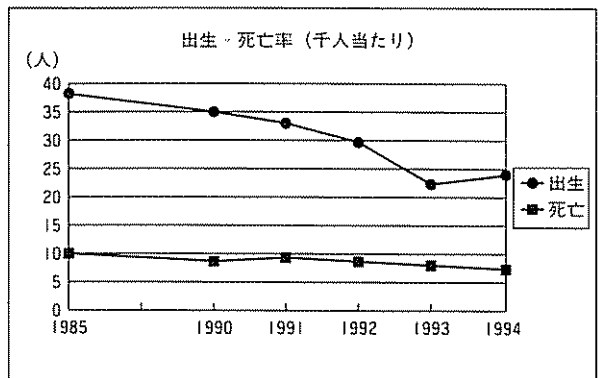
出所：1994年のモンゴルの経済と社会（モンゴル国家統計局1995年版）

図2.



出所：1994年のモンゴルの経済と社会（モンゴル国家統計局1995年版）

図3.



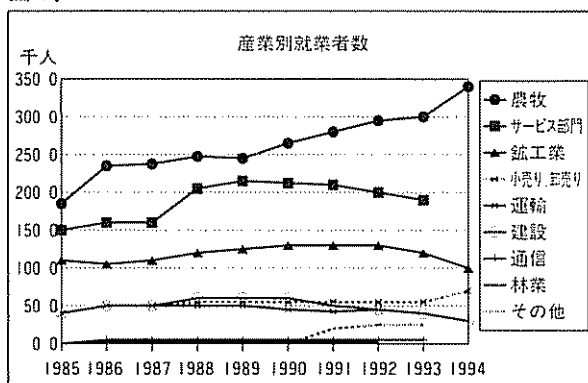
出所：1994年のモンゴルの経済と社会（モンゴル国家統計局1995年版）

いる。これは、経済不振に伴い、牧畜が他の部門からの余剰労働力を吸収しているためと考えられる。また、小売り及び卸売業部門も若干増加しており、鉱工業、建設、運輸の部門では若干の減少が見られる。(図4)

失業率は、経済の悪化に伴う労働力需給の不均衡により年々増加し、1994年には8.7%に達し、市場化経済改革以前から1994年まで一貫して増加傾向を辿っている。コメコン体制崩壊とソ連邦崩壊による生産活動の後退から労働力需要が低下し、とりわけ1992年から1993年にかけて一気にその影響が現れ、失業率が大きく増加した。(図5) 特に都市部の若年層の失業は深刻な社会問題となっている。これは、国営企業の解体による労働者の解雇や新しく市場に参入しようとする者に対する受け皿が不足しているからである。そのため貧困も深刻化し、対策として1990年から労働組合法や労働安全衛生法制定などの労働政策が進められてきた。1991年からは中小企業や個人に低利貸付を行う雇用促進基金を設立するという失業対策法がとられたが、十分な効果はあげられていない。

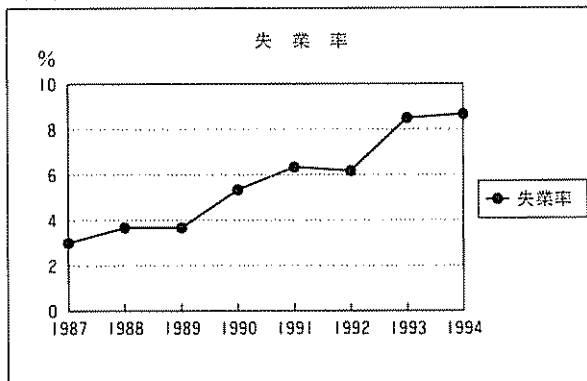
現在、教育及び人材育成に基づく教育改革が推進されており、学校制度も10年制の一般教育から西側諸国に合わせて12年制に移行する等の措置がとられている。また、2000年頃までを対象として1994年10月に策定された経営開発プログラム(Management Development Programme) 中期計画の基本政策の中で、公共・民間部門改革や管理教育、研修、コンサルティング等の各種支援が唱われている。若年層が多いことや、近年識字率が高くなり、英語教育が熱心になった事などから、今後、これらの一層の発展とともに、日本を始めとする西側諸国からの投資、資本、技術をより積極的に誘致することが必要である。

図4.



注) 1994年の運輸部門の値には通信部門が含まれる。
出所: 1994年のモンゴルの経済と社会 (モンゴル国家統計局1995年版)

図5.



出所: 1994年のモンゴルの経済と社会 (モンゴル国家統計局1995年版)

表1. モンゴルの人口

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
人口数(千人)	1,901	1,949	1,997	2,044	2,096	2,149	2,187	2,215	2,250	2,280
増加率(%)	2.3	2.5	2.4	2.3	2.5	2.5	1.8	1.3	1.6	1.3

出所: 1994年のモンゴルの経済と社会 (モンゴル国家統計局1995年版)

表2. モンゴルの年齢別人口(1994年)

(単位：千人)

年齢層	合計	(%)	男	女
総人口	2,275.1	100.0	1,130.6	1,144.5
0-9	608.0	29.4	305.5	302.5
10-19	524.1	23.3	264.1	260.0
20-29	429.2	18.4	214.0	215.2
30-39	319.4	11.1	157.7	161.7
40-49	152.4	6.8	75.4	77.0
50-59	112.2	5.2	56.1	56.1
60-69	75.0	3.3	35.1	39.9
70以上	54.8	2.5	22.7	32.1

出所：1994年のモンゴルの経済と社会（モンゴル国家統計局1995年版）

表3.

モンゴルの出生率・死亡率（単位：人/千人当たり）

	1985	1990	1991	1992	1993	1994
出生	38.2	35.3	32.9	29.1	21.5	23.4
死亡	10.3	8.5	8.8	8.4	7.9	7.3
増減	27.9	26.8	24.1	20.7	13.6	16.1

出所：1994年のモンゴルの経済と社会（モンゴル国家統計局1995年版）

表5. モンゴルの失業率（単位：%）

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
失業率	3.1	3.7	3.8	5.5	6.5	6.3	8.5	8.7

出所：1994年のモンゴルの経済と社会（モンゴル国家統計局1995年版）

表4. モンゴルの部門別就業人口（年末、単位：千人）、民間部門を含む

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
総雇用数	561.6	643.1	655.4	743.3	764.1	783.6	795.7	806.0	772.8	786.5
物的生産部門	413.2	482.5	495.9	540.9	549.1	571.1	582.0	599.8	578.9	
鉱工業	104.6	102.7	108.1	118.0	123.1	131.6	132.2	133.9	124.1	100.9
農牧	187.0	235.2	236.6	248.8	244.3	256.1	270.9	290.7	302.2	336.6
建設	33.9	44.9	46.4	63.1	65.2	66.0	49.4	41.4	33.0	27.3
運輸	38.7	43.4	44.3	48.2	50.1	47.9	42.2	40.5	37.5	31.5
通信	5.5	7.4	7.3	8.4	8.3	9.8	10.0	9.7	8.5	
小売り、卸売り	41.7	44.7	45.4	50.3	53.8	54.6	51.9	53.8	50.5	67.4
林業	1.2	2.2	2.5	2.5	2.8	2.7	4.0	3.5		
その他	0.6	2.0	5.3	1.6	1.5	2.4	21.4	26.3	23.1	
サービス部門	148.4	160.6	159.5	202.4	215.0	212.5	213.7	206.2	193.9	

注)1994年の運輸部門の値には通信部門が含まれる。

出所：1994年のモンゴルの経済と社会（モンゴル国家統計局1995年版）

(ロシア・モンゴル班 古田一人)

～ 経済交流部だより～

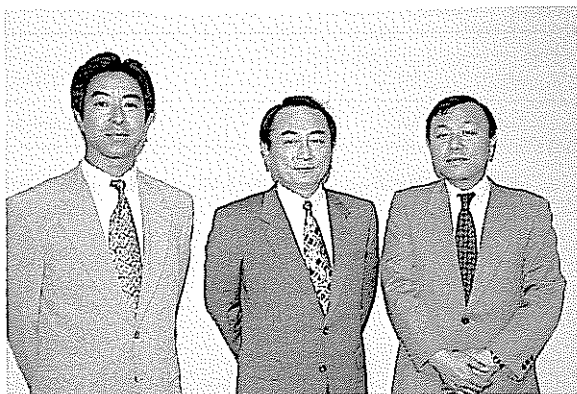
ERINAでは過去2年半の実績を基に、調査研究事業の一層の推進及び企業支援活動の一段の促進を図ることを目的とし、「Think & Do」タンクとしての事業を積極的に展開するために、組織変更を行いました。その一環で企業・業界レベルの「Do」タンクとしての機能強化を目指し、4月1日付で経済交流部を発足させました。

新しくスタートした当部の業務内容について簡単にご説明し、併せて部員のプロフィールもご紹介したいと思います。

【業務内容】

1. 関係諸団体・機関との交流・連携に関する業務
・ 協調・連携可能な各種機関、団体との交流強化
・ 県内企業の海外進出状況、外資系企業の県内進出状況の調査
・ 投資環境調査、市場視察等のミッションや企業交流会等の組成及び参画
2. 情報の発信、還元に関する業務
・ 賛助会セミナーの開催
・ 県内・県外での一般公開セミナーの実施
・ インターネットの活用を含めた実務型の情報提供手段の多様化
・ 北東アジア経済関連情報提供（刊行物の発行等）の準備
3. 賛助会員に対するサービス強化に関する業務
・ 賛助会員に対する特典の充実

【部員自己紹介】



左から駒形、中川、佐藤

◆ 中川 雅之：部長

東京銀行（4月1日から東京三菱銀行）の出身で、3月半ばまで釜山支店長をしていました。

釜山は世界第5位のコンテナ処理能力を持ち、人口約4百万人という韓国の一地方港湾都市ですが、来るべき21世紀を展望し、地方経済の活性化・国際化のキーワードとして「北東アジアにおける物流のメガ・ハブ港」を目指して動き出しています。すでに釜山のダウンタウンでは、ロシア語の看板が林立し、ロシアの人々を数多く見かけます。モノの動く場所にはヒト、カネそしてジョウホウが動くわけで、これからの発展が大いに楽しみな都市だと思います。

私が釜山に着任する直前に設立されたERINAについては当時から承知していましたが、まさか自分が勤務する所になるとは考えてもみませんでした。今回ご縁があって新潟へ参りましたので、釜山の経験もERINAの活動に何がしかの参考になるとと思いますし、「Think Globally Do (Act) Locally」をモットーに業務に取り組みたいと張り切っております。

◆ 佐藤 尚(ひさし)：部長代理

平成8年3月1日付け、新規採用にてプロパーとしてエリナに来ました。出身は三条市、高校卒業まで18年間を三条市で生活し、以後東京でロシア語を専攻し、卒業後は日本通運の海外旅行部門で14年間、国際貨物部門で4年間、営業を中心として勤務してまいりました。大学受験当時は、田中政権の時代で、日中国交回復等によりあまりにも過熱した中国ブームを嫌い、もう1つの隣の大国、ロシアを選択しました。大学での専攻との関連もあり、日本通運在職中貨物部門に移籍してからは主に外務省の旧ソ連向け緊急援助物資輸送につき、現地側受入機関、現地輸送会社との業務打ち合わせ等実施し、間違いなく受入側指定場所まで物資が到着すべく尽力いたしました。この様に学生時代より旧ソ連との関連は綿々と続いてきましたが、中国に対する興味も強く、文化大革命の熱気に煽られ当時始まったばかりのNHKテレビ中国語講座で勉強したこともあります。

但し、ロシア関連の業務をしながらも、なんとか中国関連業務を実施してみたいと考えており、業務実施の過程の中で、故郷新潟で中国を含む北東アジアをその研究対象地域とする環日本海経済研究所が創設されたことを知り、いつかはと思い、今回縁あってエリナに勤務することとなりました。

今後は、小さな案件を1つ1つ実現することにより実績を積み、経済交流部、エリナの発展に寄与していきたいと思っております。

◆ 駒形 正明：部長代理

新潟県六日町出身。(株)テレビ新潟放送網より出向。

日本海と言えば夕陽の美しさを連想しますが、韓国の東海岸の漁村で日本海（東海）に昇る朝日のすばらしさに感動したことがあります。旧ソ連時代のウラジオストクでは交通事故に遭い、九死に一生を得た経験もありますが、環日本海の地域に対して強い興味を持っていました。

今、日の出の時を迎えようとする北東アジア地域の仕事

に携われることの意義深さを痛感しつつも、国や地域により大きく異なる経済発展や厳しい現実を理解するために、勉強しなければと考えております。

しかし、どこへ行っても子供達の笑顔に出会うとほっとします。人と自然に恵まれた北東アジア地域に生きる人々の生活の向上と、子供達の未来がもっと輝いた時代となるように少しでも役立てればと願っております。

羅津・先鋒地帯国際投資ビジネスフォーラム 9月開催決定。 7月には事前セミナー開催

朝鮮民主主義人民共和国(以下北朝鮮)が外資導入の切り札として開発を進めている羅津・先鋒自由経済貿易地帯を対象とした「国際投資ビジネスフォーラム」が9月13日～15日、現地で開催されることが正式に決定した。また、これに先立ち北朝鮮から担当者が来日し事前に説明を行う「ビジネス促進セミナー」が国内4都市で開催されることとなった。

「国際投資ビジネスフォーラムを現地で開催」

9月の「羅津・先鋒地帯国際投資ビジネスフォーラム」はUNDP（国連開発計画）、UNIDO（国連工業開発機関）、そして、北朝鮮・対外経済協力推進委員会が主催する。現地に外国人企業家をこのように多数集めて投資ビジネスフォーラムを開催するのは今回が初めて。日本だけでなく、台湾、香港、タイ、シンガポール、そして、韓国など多数の国や地域から参加が見込まれている。

現地では、羅津・先鋒自由経済貿易地帯での投資やビジネスに関する政策や実務についての説明が行われる。また、国営企業や現地企業と、海外から参加するビジネスマンとの討議や交渉の機会をできるだけ多く設定する方針である。

さらに、現地視察として羅津港、先鋒港、勝利化学工場、先鋒火力発電所、羅津ヘリポート、空港建設予定地などを訪れる予定。

「新潟から客船を運航」

羅津・先鋒自由経済貿易地帯へは昨年からはノービザで入国が可能となっており、フォーラム開催時には中国やロシアなどから複数の入国ルートが予定されている。

さらに、新潟港からは羅津港を往復する客船が運航される。この船は552人乗りの客船「新さくら丸」で旅行会社のJTBがチャーターし、9月11日出発し17日に帰国する。現地は外国人向けホテル等の受け入れ施設が十分に整備されていないため、この船はホテルとしてはもちろんフォーラムの会議場も兼ねることになっている。

「ERINAへの協力要請」

ERINAに対しては対外経済協力推進委員会から、上記フォーラムに対する「協力要請書」が届けられた。これを受けてERINAではUNIDOと連携し、7月訪日の北朝鮮ミッション団の受入を行う。また、船内でセミナーの開催を計画するなど可能な限りの協力を行っていく方針。

「ビジネス促進セミナー7月開催」

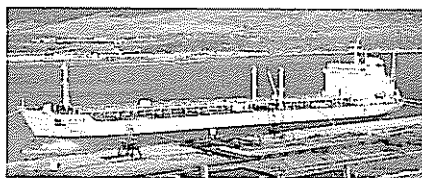
このセミナーはERINAがUNIDOと共催で行うもので、同地帯の開発の担当責任者である対外経済協力推進委員会の金正宇(キム ジョンウ)委員長がミッションの団長として来日する予定。今のところ90件余り総額約60億ドルの投資案件がリストアップされており、こうした内容を中心に同地帯の開発の現状と将来計画や投資環境の説明などが行われる。

同地帯は豆満江開発の北朝鮮側の舞台として注目されており、北朝鮮当局も昨年来、米国や中国でも投資セミナーを開催するなど積極的な動きを見せている。

なお、同セミナーは国内4カ所での開催が決定しておりスケジュールは以下の通り。

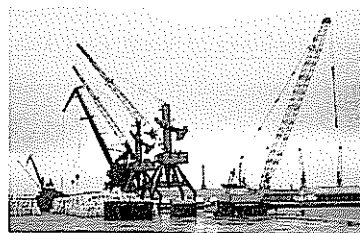
- ・ 7月15日 東京 国際文化会館 (10:00～12:00)
- ・ 17日 新潟 ホテル新潟 (13:30～15:30)
- ・ 19日 富山 富山第一ホテル (15:00～17:00)
- ・ 22日 大阪 マイドーム大阪 (10:00～12:00)

関心をお持ちの企業の方々是非ご参加下さい。



先鋒港

羅津港



研究所だより

セミナー・シンポジウムの開催

▷ 賛助会セミナー ◁

・平成8年4月30日、「環日本海大交流時代に向けて」をテーマに開催。

(講師：新潟県知事 平山征夫)

▷ ワークショップ ◁

・平成8年4月17日、「北朝鮮及び朝鮮半島の情勢について—モスクワとソウルの視点から」をテーマに開催。

(講師：在韓国ロシア大使館公使顧問 ゲオルギー D. トロラーヤ)

・平成8年5月27日、「北朝鮮の政治状況—金正日政権登場なるか? 課せられた政治課題」をテーマに開催。

(講師：(財)韓国極東問題研究所長 康 仁徳)

▷ その他 ◁

・平成8年6月7日、国際化セミナー「日本の開発援助とアジア」(新潟商工会議所、海外経済協力基金主催)を後援。

出版／報告書等

“Analytical Overview” (P.17-59) and “A Perspective of the Democratic People’s Republic of Korea” (P.103-129) in Trade And Investment Complementarities In North-East Asia, ESCAP (United Nations Economic and Social Commission for Asia and The Pacific), United Nations, New York, 1996

中国「九・五」計画期の政策課題、ロシア極東における中央(政府)と地方の関係についての論文は、中国、ロシアそれぞれの経済の動向を理解する上で、重要な視点を与えるものです。中国政府が食糧問題、産業構造の高度化、地域格差の是正といった課題にどう取り組んでいくか、また、地方分権化の流れの中で、ロシア極東地域がいかに経済的に自立できる体制を築いていくかという点です。大統領プログラムとして採択された「極東長期発展プログラム」は、極東地方の行政、学術機関が深く作成に関与し、その実状に即したものであり、実現を是非期待したいと思います。

一方、移行期の経済実態を、アンケート調査にもとづいてまとめた野村総合研究所、宮部主任研究員の論文は、ロシアの企業の変貌をミクロ的に分析したものです。また、図們江開発の交通インフラ情報をアップデートするものとして、「ザルビノ鉄道建設現場視察記」を掲載しました。

本号から、4月に設立された経済交流部の活動計画、業務内容等をお知らせする「交流部だより」をスタートさせました。Think & DoタンクERINAの実務に近いDoの一分野を担当する部署です。企業活動支援を中心に、これまで以上にきめ細かい活動を展開し、皆様のお役に立てるよう、部員一同張り切っております。どうぞよろしく願い申し上げます。(H)

編集・発行 財団法人 環日本海経済研究所◎

〒951

新潟市上大川前通6番町1178番地1

日本生命笹谷小路ビル6階

TEL 025-222-3141(代表)

025-222-3636(調査研究部)

FAX 025-222-9505

発行日 1996年6月15日

禁無断転載